



 北洋銀行

中間ディスクロージャー誌

2022.9

CONTENTS

経営理念	2
トップメッセージ	3
業績ハイライト	4
中期経営計画	6
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
サステナビリティへの取組について	17
株式の状況	21
経営指標	22
中間決算の状況	23
事業の状況	43
自己資本の充実の状況	50
開示項目一覧	75

北洋銀行の概要 (2022年9月30日現在)

● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
	資金量 10兆4,141億円
● 主要勘定	貸出金 7兆7,285億円
	総資産 11兆9,321億円
● 発行済株式数	普通株式 399,060,179株
● 上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
● 店舗数	171店
● 従業員数	2,553名

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しています。

| 経 | 営 | 理 | 念 |

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日^{あす}をきりひらく



トップメッセージ

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2022年度上期の日本経済は、昨年末頃から流行し始めた新型コロナウイルス「第6波」、感染力の強い変異株への置き換わりによる「第7波」と、感染が拡大する局面が見られましたが、徐々にその影響は和らぎ、これまで抑制されてきたサービス消費が活発化するなど個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。

一方で、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の影響による海外景気の減速、物価高騰や円安による輸入コストの増加、金融資本市場の変動など、国内経済の下振れリスクには十分注意していく必要があると認識しております。

北海道経済については、交通や物流、暖房などでエネルギー消費が高く、特に資源高の影響が大きいことに加え、足元ではコロナ感染が再拡大するなど、全国より厳しい状況にあると感じております。

こうした環境下において、中期経営計画『共創の深化』の最終年度となる2022年度上期は「経営理念・行動規範の真の実践」を基本方針とし、以下のような取り組みを中心に活動してまいりました。

法人のお客さまには、本支店および法人コンサルティング業務全般を担う「北海道共創パートナーズ」等グループ会社との連携を強化したほか、従来実施してきた事業性理解の取り組みを更に深度あるものとし、お客さまの経営課題と多様化するニーズにタイムリーに対応しております。また、未開拓の分野を切り開き、雇用とイノベーションを社会にもたらすスタートアップは北海道の成長のドライバーであると考え、2018年6月より取扱いを開始している「北洋SDGs推進ファンド」、同後継ファンドである「北洋SDGs推進2号ファンド」を通じたスタートアップへの資金支援を実施しております。

個人のお客さまには、NISAやiDeCoを活用した定時定額積立型投資のご提案のほか、InstagramなどのSNS、Web広告を通じた若年層や資産形成層への啓蒙プロモーション、金融リテラシー向上に役立つ情報を発信しております。

サステナビリティへの取り組みも重要なテーマであり、SDGs経営の実践をサポートする「SDGsコンサルティング」の取扱いを開始したほか、「ほくよう金融教室プロジェクト」を立ち上げ、成年年齢引き下げを踏まえた金融教育の促進などにも取り組んでおります。

最優先事項として取り組んできたTSUBASA共同化システムへの移行が2023年1月に完了し、お客さまにはより先進的で多様なサービスをご提供することが可能になりました。お客さまには移行直前、直後にご不便・ご迷惑をおかけしましたことにお詫び申し上げますとともに、ご理解とご協力に感謝いたします。

不透明感の強い外部環境が続いていますが、北洋銀行グループは、お客さまや地域からの信頼に応え続け、北海道の持続可能な未来のために貢献してまいりますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行
取締役頭取 **安田 光春**



業績ハイライト

● 損益の状況

● 単体 (単位 億円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	411	425	13
資金利益	347	365	17
役員取引等利益	55	49	△6
その他業務利益	7	10	2
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	311 (75.57%)	306 (71.94%)	△4 (△3.63%)
コア業務純益	100	119	18
除く投資信託解約損益	100	119	18
貸倒償却引当費用(△)	15	15	△0
有価証券関係損益	△0	14	14
その他臨時損益	12	6	△5
経常利益	96	125	28
中間純利益	65	85	20
ROE	3.02%	4.35%	1.33%

その他業務利益には国債等債券
関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産}^* + \text{当期末純資産}^*) \div 2}$$

*新株予約権を除く

● 連結 (単位 億円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	430	439	9
経常利益	96	113	16
親会社株主に帰属する中間純利益	62	75	12
連結コア業務純益	102	115	12
除く投資信託解約損益	102	114	12

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高) (単位 億円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年比
資金量	101,496	105,457	3,960

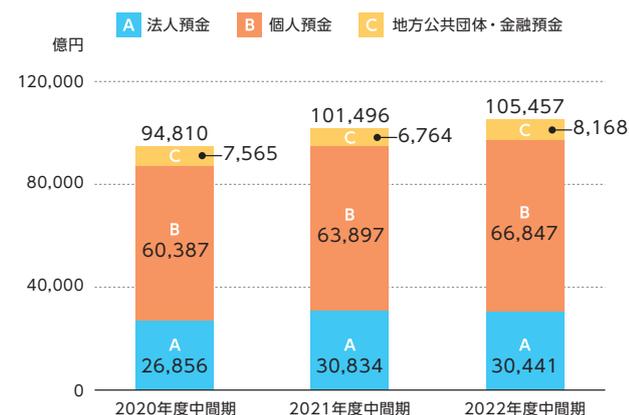
(中間期末残高) (単位 億円)

	2021年9月末	2022年9月末	前年比
資金量	100,237	104,141	3,903
預り資産	2,527	2,446	△80

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

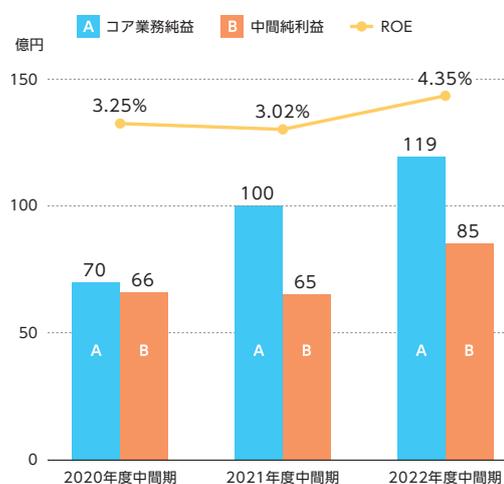
資金量平均残高



コア業務粗利益は、前年の子会社増益決算に伴う配当増による有価証券利息配当金の増加や預け金利息の増加を主因とした資金利益の増加により前年比13億円の増益、また、業務効率化による人件費の減少や物件費の幅広い削減から、コア業務純益は前年比18億円の増益となりました。

経常利益は、信用コストが前年並みに留まるとともに、有価証券売却益が増加したことにより前年比28億円の増益、中間純利益は前年比20億円の増益となりました。

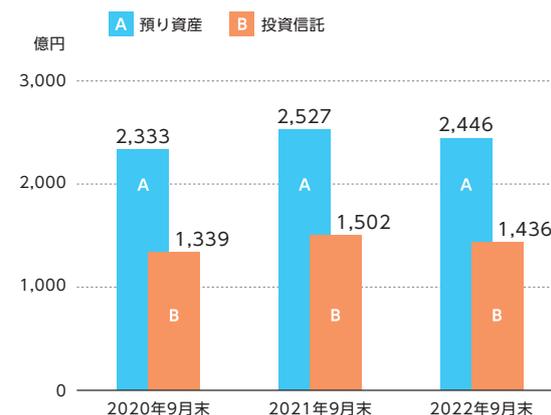
単体



資金量の平均残高は前年比3,960億円増加(年率+3.9%)、期末残高は前年比3,903億円増加(年率+3.8%)しました。

預り資産残高は、不透明な市況の影響から投資信託の販売が減少したことを主因に、前年比80億円減少しました。

預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 単体

(平均残高) (単位 億円)

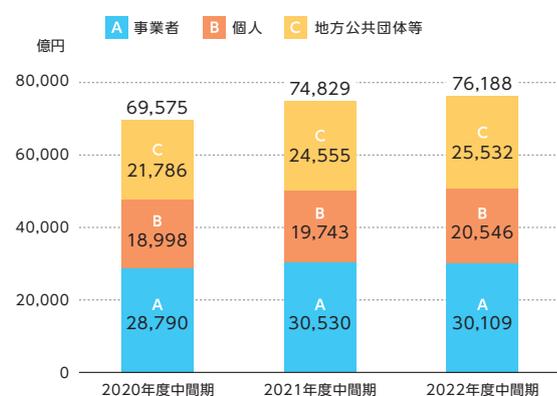
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年比
貸出金	74,829	76,188	1,359

(中間期末残高) (単位 億円)

	2021年9月末	2022年9月末	前年比
中小企業等貸出金	40,924	41,921	997
貸出金	74,061	77,285	3,223
北海道内向け貸出金	58,241	57,566	△674

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

貸出金の平均残高は前年比1,359億円増加(年率+1.8%)、期末残高は前年比3,223億円増加(年率+4.3%)しました。事業者向け貸出が平均残高・期末残高ともに前年を下回りましたが、個人向けおよび地方公共団体等向け貸出は平均残高・期末残高とも前年を上回りました。中小企業等貸出金の期末残高は、事業者向け貸出の減少を住宅ローンの増加でカバーし、前年比997億円増加(年率+2.4%)しました。

住宅ローン平均残高



● 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、国内外の金利上昇や相場下落の影響などから、すべてのポートフォリオで評価損益が減少し、前期末比372億円減少しました。

(単位 億円)

	2022年3月末	2022年9月末	前期末比
有価証券評価損益	802	430	△372
株式	930	757	△172
債券	△103	△253	△149
その他	△23	△73	△50

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2022年3月末	2022年9月末	前期末比
日経平均株価(円)	27,821	25,937	△1,884
新発10年国債利回(%)	0.210	0.240	0.030

● 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 単体

開示債権額は、コロナ禍の長期化や円安・原材料高騰などによる企業業績の悪化が要因で増加しています。

開示債権比率は0.86%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

(単位 億円)

	2021年9月末	2022年9月末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	271	306	35
危険債権	356	356	△0
要管理債権	126	178	51
三月以上延滞債権	6	8	1
貸出条件緩和債権	120	170	49
開示債権合計	755	842	86
(開示債権比率)	(0.99%)	(1.06%)	(0.07%)
※部分直接償却後	608	679	71
(開示債権比率)	(0.80%)	(0.86%)	(0.06%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、単体、連結とも前年比上昇し、引続き高い水準を維持しています。

単体 (単位 億円)

	2021年9月末	2022年9月末	前年比
自己資本比率	12.11%	12.20%	0.09%
自己資本	3,384	3,429	45
リスク・アセット等	27,924	28,104	179

連結 (単位 億円)

	2021年9月末	2022年9月末	前年比
自己資本比率	12.45%	12.50%	0.05%
自己資本	3,542	3,580	37
リスク・アセット等	28,442	28,631	188

中期経営計画

中期経営計画『共創の深化』

～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～

計画期間 2020年4月～2023年3月(3年間)

新たな経営理念に基づき、'20年度より4つの基本方針を掲げた中期経営計画『共創の深化』をスタート。それぞれの基本方針に沿った戦略を着実に進め、お客さまの満足・価値の最大化を図るとともに、当行グループの収益向上につなげ、北海道の持続可能な未来に貢献していきます。

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日をきりひろく

基本方針

コンサルティング戦略

1

お客さまに寄り添った
コンサルティング営業の徹底



デジタル戦略

2

デジタル化を中心とした
取引の間口拡大と効率化



人財戦略

3

深度あるコンサルティングの
実現に向けた人財育成



生産性向上戦略

4

生産性向上とコスト削減へ
向けた取組みの加速



お客さま満足・価値の最大化

+

当行グループの収益向上

北海道の持続可能な未来への貢献

計数計画

中期経営計画2年目の主要な経営指標の進捗について、収益性の目標である「経常利益」「当期純利益」は経費削減や預け金利息増加などから順調に推移、健全性の目標である自己資本比率は計画で掲げた12%台を維持、効率性の目標であるROEとコアOHRは前年比良化しているものの、長期目標に対しまだ乖離があり、引き続きその実現に向けて取り組んでいきます。道内貸出シェアは、法人・個人ともに伸長しています。

主要な経営指標	2021年度実績(前年比)	2022年度計画(長期目標)
経常利益(連結)	192億円 (+34億円)	158億円
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	117億円 (+23億円)	105億円
自己資本比率(連結)	12.53% (+0.12%)	12%程度
貸出金平均残高(単体)	7.4兆円 (+0.3兆円)	7.0兆円
一人あたり生産性(単体)	4.3百万円 (+1.1百万円)	4.2百万円
ROE(連結)	2.75% (+0.52%)	2%程度(5%以上)
コアOHR(単体)	73.6% (△6.8%)	83%程度(70%以下)
道内貸出シェア*(単体)	33.2% (+0.3%)	33.6%(34.7%)

*'20年度初めより政府施策の「実質無利子・無担保融資」の取扱いが先行した政府系金融機関の大幅な貸出増加の影響から、当初計画が実態と乖離したことを補正するため、政府系金融機関を除いた道内貸出シェア目標へ修正

全体戦略

北海道を主軸として、これまで築いてきたお客さまとの信頼関係をより深化させるため、潜在的なニーズや課題の顕在化、その解決に向けた人財の育成や、グループの総力を結集したソリューションの提供、大胆なコストダウンに取り組み、強固な組織へ進化させていきます。

コンサルティング戦略(リテール)

ライフサイクルに応じたサービス提供の中で、住宅ローン取引や資産形成・運用支援を起点として、個人のお客さまに担当者を選任。ファイナンシャルプランなど、総合的なコンサルティングによりOne to Oneでの対面取引によるサポートを強化していきます。

コンサルティング戦略(法人)

事業性理解の取組みを起点に、企業の成長サイクルに応じて、お客さまの真のニーズや課題を顕在化し、そのニーズや課題に応える最適なソリューションをグループ一体で提供することで、お客さまの企業価値向上に貢献しています。

デジタル戦略

多様化するお客さまのニーズやIT技術の進展に対応し、マーケティング分析に基づくデジタルを活用した各種サービスの提供や効率的なアプローチにより、お客さまとの接点を強化するほか、お客さまの利便性や当行の生産性の向上を図っています。

人財戦略

お客さまに寄り添った、深度あるコンサルティングの実現に向けて、チャレンジする高度人財の育成を図るとともに、働きがいのある職場づくりや働き方の多様化に応じた取組みを進め、職員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

生産性向上戦略

人口減少、ライフスタイルや働き方の多様化、デジタル化の進展など、環境の変化に対応し、お客さまの利便性を可能な限り確保しつつ、人財や店舗、業務等の集約や効率化を進め、さらなるコスト削減と生産性向上に向けた取組みを加速させていきます。

その他の戦略

アライアンス戦略 ～TSUBASAアライアンス～

「TSUBASAアライアンス」は、当行を含め10行体制となる国内最大規模の地銀広域連携の枠組み。総資産合計は約96兆円であり、スケールメリットを活かした金融サービスの向上や新ビジネスの創出、業務共同化による効率化を進めています。

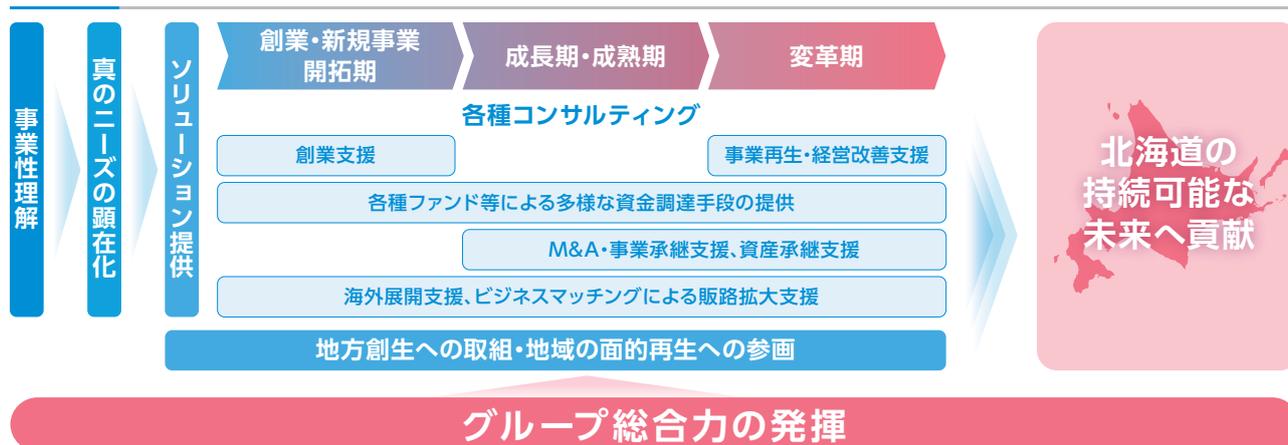
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行グループでは、2020年3月に策定した新たな経営理念のもと、北海道の持続的成長の実現に貢献することを責務と考え、お客さまの成長サイクルに応じたソリューションの提供や地方創生のサポートなどに積極的に取り組んでいます。

2020年4月よりスタートした中期経営計画『共創の深化』においては、お客さまに寄り添ったコンサルティング営業の徹底による、お客さまのニーズの顕在化とその実現をサポートすることを基本方針の一つに掲げており、対面による事業性理解を起点に、金融仲介機能の発揮をはじめ、事業者や地域のニーズ・課題に応じた多様なソリューションの提供を通じて、企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献していきます。

成長サイクルに応じた最適なソリューションのご提供



■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行グループでは、北海道の強みである「農業」「食」「観光」分野や高齢化に伴いニーズが高まっている「医療・福祉」「M&A・事業承継」分野のほか、ものづくりや海外事業などの分野に専任者を配置し、営業店・本部間で情報を共有しながら、グループ会社・外部専門機関・他の金融機関・地方公共団体とも連携し、積極的な事業支援を行っています。

2020年4月に完全子会社化した法人コンサル会社の「株式会社北海道共創パートナーズ」にM&A・事業承継業務を銀行から移管することで、より専門的なサポート態勢を構築するなど、お客さまの支援態勢を強化しています。また、地域の優位性や資源を活かした産業振興、創業・新規事業などの意欲的な取組みを支援するため、地域産業支援部・公務金融部が営業店とともに外部専門機関や地方公共団体などと連携し、地方創生の実現や地域の面的再生を目指していきます。

法人事業本部		外部専門家 ・コンサルティング会社 等
法人推進部	お客さまニーズの把握、各種融資商品の提供	
ソリューション部	事業性理解、医療・福祉、資産承継、ビジネスマッチング、ストラクチャーファイナンス	
地域産業支援部	農業、食、観光、ものづくり、創業・新規事業、地方創生、各種ファンド	
国際部	海外事業支援	
公務金融部	地方公共団体との連携	
融資部	経営改善支援	
北海道共創パートナーズ	各種コンサルティング、人材紹介、M&A・事業承継	
札幌北洋リース	オートリース 等	
外部専門機関 ・地域経済活性化支援機構 (REVIC) ・北海道中小企業活性化協議会 ・経営改善支援センター ・北海道立総合研究機構 ・北海道中小企業総合支援センター ・日本貿易振興機構 等		
他の金融機関		
地方公共団体		

横断的に連携

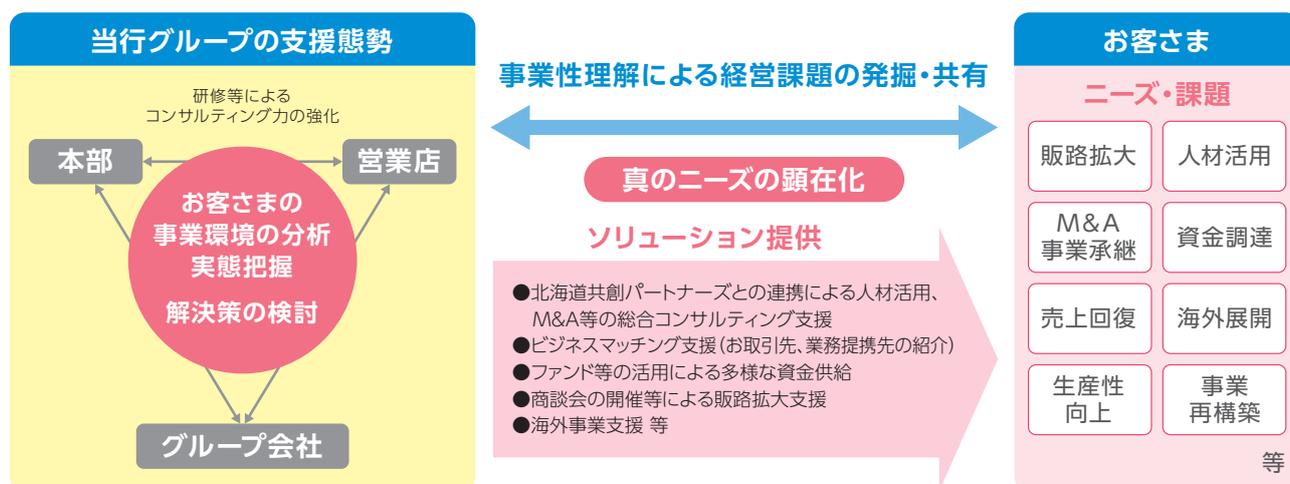
■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

当行グループでは、事業性理解を起点として、お客さまとの日常的・継続的な対話を通じて様々な経営課題を把握・共有しながら成長サイクルごとに抱える経営課題の解決に向けて、様々なソリューションを提供しています。

事業性理解への取組

当行は、定量的な財務資料のみに頼ることなく、お客さまの事業内容、お取扱商品（技術・サービス）、業界環境等の強み・弱みを的確に把握・分析し、企業の成長性や持続性などを理解する「事業性理解」に積極的に取り組んでいます。

ソリューション部の「事業性理解グループ」を中心に、営業店・本部が連携しながら、お客さまと経営課題を共有し、真のニーズに沿ったソリューションを提供しています。



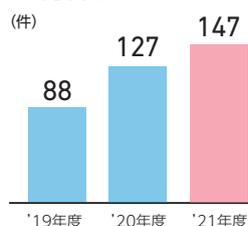
コンサルティング機能の強化

当行は、2020年4月に完全子会社化した法人コンサル会社の株式会社北海道共創パートナーズ（以下、HKP）との連携を強化するなどグループの総力を結集し、お客さまの経営課題解決に向けた、広範かつ高度なコンサルティングの提供に取り組んでいます。

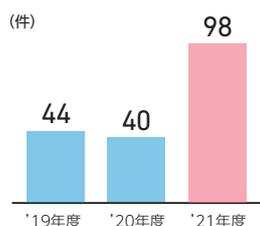
HKPとの連携

HKPは、当行からの出向者をはじめ、専門スキルを有したスタッフの拡充等により、事業計画策定、財務基盤強化・業務効率化、人材紹介・人事制度構築、M&A・事業承継などの様々な課題に対し、経営者の方との伴走を通じ、オーダーメイドの解決策をご提案しています。

コンサルティング 成約件数



人材紹介成約件数



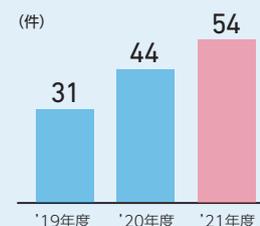
M&A・事業承継支援

M&Aや事業承継への取組みは重要テーマの一つです。北海道は、経営者の高齢化に伴う後継者不在率が70%超と全国で最も高い地域となっており、当行グループでは、HKPの専門スタッフによるサポートを拡充している他、札幌市、道内金融機関とも連携し地域の課題として積極的に取り組んでいます。その一環として、当行が100%出資し、HKPが運営する「北洋事業承継ファンド」を通じ、経営人材の招聘なども含めたトータルでのコンサルティングを提供しています。

事業承継・資産承継 取扱件数



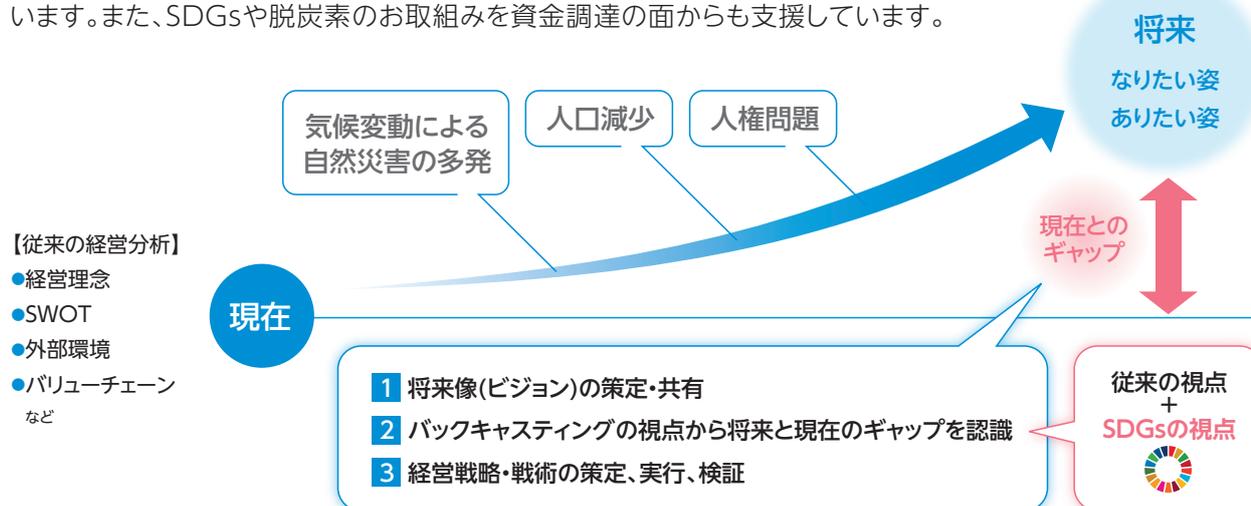
M&A受託件数



また、既存の手法では対応が難しかった中小・小規模事業者の事業承継に対し、新たな選択肢を提供できるよう、2022年8月に事業承継プラットフォーム「relay(リレイ)」を運営する株式会社ライトライトと業務委託契約を締結しました。「relay(リレイ)」とは、インターネット上に情報をフルオープンにして広く相手先を募ることが特徴のマッチングプラットフォームです。道内事業者の望まない廃業を減らすことで、地域経済の衰退という大きな社会的課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

SDGsへの取組

SDGs経営のお取組みに際し、お取引先のご要望に沿った経営サポートを行っています。また、SDGsや脱炭素のお取組みを資金調達の間からも支援しています。



ほくようサステナブル経営支援サービス

当行はお客さまのSDGsへのお取組みをご支援しています。「SDGs宣言サポート」では、SDGsに対する取組状況を診断し、「SDGs宣言書」の策定をサポートしています。「SDGsコンサルティング」では、経営理念やビジョン、事業内容とSDGsの関連性を踏まえ、重要課題の特定と目標・取組内容をまとめた「SDGs事業計画書」の策定および対外的なコミットメントとなる「サステナビリティ経営方針」の策定をご支援しています。2022年11月末時点で、SDGs宣言サポートは444件、SDGsコンサルティングは17件のお申し込みをいただいています。

ほくようサステナブル 経営支援サービス	SDGs 簡易診断	SDGs 宣言サポート	SDGs コンサルティング
------------------------	--------------	----------------	------------------

ほくようサステナブルファイナンス

当行は「ほくようサステナブルファイナンス」として複数の商品をお取り扱いしています。

「ほくようサステナブルローン」では、2022年9月から新たにソーシャルローン、サステナビリティローン、ポジティブインパクトファイナンスの取扱いを開始しました。従来からお取扱いしてきたグリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローン等と併せ、多様なラインナップにより持続可能な社会の実現への貢献およびお客さまのSDGsや脱炭素へのお取組みを支援していきます。2022年11月末時点で、「ほくようサステナブルローン」は94億円の実行実績となっています。

また、「北洋SDGs推進2号ファンド」を、2022年6月に当行と株式会社北海道二十一世紀総合研究所により設立しています。本ファンドにより、ローンだけではなく出資の側面から、ベンチャーやスタートアップ企業を含めたSDGsのコンセプトに合致する北海道内企業に対して、起業促進および成長への支援を行っています。

ほくようサステナブル ファイナンス	ほくようサステナブルローン	北洋SDGs推進2号ファンド	SDGs私募債
----------------------	---------------	----------------	---------

■ 農業・食品分野に対する支援

北海道の基幹産業の一つである農業・食分野は、今後も成長が期待できる分野です。その支援に向け、生産・加工・販売までの各フェーズで最適なソリューションを提供し、道内フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。



各種商談会による販路拡大支援



当行は道外バイヤーとの個別商談会を定例的に開催し、販路拡大の支援を行っています。2022年9月に帯広信用金庫と共同で北海道産食品の販路開拓・拡大を目的とした、北海道「食」のオンライン個別商談会を開催しました。2日間で道内の食関連事業者46社、道外バイヤー80名弱が参加。金融機関主催のオンライン個別商談会としては、最大規模となる約540件の商談を実施しました。



2022年10月に道内で発生する食品残さを家畜飼料として有効活用するための個別商談会を開催し、飼料販売・製造会社が、道内食関連企業13事業者と商談を実施しました。食品残さの有効活用に特化した商談会は、道内金融機関として初めての取組みであり、青果等の食品残さの有効活用ニーズを有している食関連企業との商談機会を提供することで、道内食産業や地域課題の解決を図るものです。

インフォメーションバザール



[インフォメーションバザール in Fukuoka]

お取引先企業の販路拡大ニーズに応えるため、様々なビジネスマッチング商談会を開催しています。中でも、「インフォメーションバザール」は、オール北海道で開催する道産食品商談会です。2022年11月には、3回目となる九州地区にて、過去最多の71社の出展者で開催しました。新たに試食・試飲ブースを設置し、「味覚」でも道産食品をPRするなど、「北海道ブランド」の魅力を発信し、お取引先企業の新たなマーケット拡大を支援しました。

■ 観光分野に対する支援

観光は道内経済を牽引する、国内外に優位性を持つ分野です。北海道経済の活性化や雇用機会の創出を促す新たな経済成長施策として、様々な産業への経済波及効果が期待されており、当行では、観光に携わる機関・団体とも連携したサポートを積極的に実施しています。

地域観光活性化に向けた支援 ～観光遺産産業化ファンド*～

環境省が推進している「国立公園満喫プロジェクト」の一環として、阿寒摩周国立公園の活性化や自然環境保護・保全を目的に、弟子屈町や北海道、環境省ほか関係機関・企業等7者にて締結した連携協定に基づき、株式会社弟子屈町振興公社へ「観光遺産産業化ファンド」を通じて出資しました。自然中核地である摩周湖、硫黄山のレストハウス改修による新たなビューポイントや滞在環境・体験コンテンツの整備などを支援・推進協力するためのものであり、本ファンドを通じた当該地域への支援第1弾として摩周湖レストハウスの改修(イートイン・物販コーナーや屋上のウッドデッキ化など)が行われ、「摩周湖カムイテラス」として2022年7月にリニューアルオープンしました。

*株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社が設立し、当行も参画しています。



世界有数の
透明度を誇る
「摩周湖」



リニューアル
オープンした
「摩周湖カムイテラス」



レストハウスから
眺める「摩周湖」

■ ものづくりに対する支援

製造業のウェイトが他の地域と比較して小さい北海道の経済活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとられない手法を用いた持続的サポートが重要です。ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、外部機関との連携などにより、特色ある企業の発掘・成長支援に取り組んでいます。

ものづくりマッチング in SAPPORO



「企業ガイドブック」

当行と札幌市で構成される「ものづくりマッチング in SAPPORO実行委員会」は、札幌圏をはじめとした道内のものづくり企業のビジネス拡大および受注機会の増大を目的として、受発注商談会「ものづくりマッチング in SAPPORO」を初開催しました。

商談会は、発注案件を持つ道外ものづくり企業9社と、受注を希望する道内ものづくり企業23社が参加し、合計70件の商談が行われました。

当行は、引き続き北海道のものづくり産業に携わるお客さまのサポートに努め、道内経済の発展に貢献してまいります。



知財ビジネス

「中小企業知的財産支援事業費補助金(経済産業省)」を活用し、道内中小企業が知財活動に取り組むための基盤を構築することを目的として2021年度から知財事業を本格化しました。

知財事業の周知活動として、特許を保有する道内企業/団体を掲載した知財冊子(SEEDS HOKKAIDO)を発刊しております。

昨年に続き2回目となる、「北洋銀行知財ビジネスマッチング」を道内8信用金庫と連携して開催しました。開放特許を保有する大手企業・研究機関と、開放特許を活用し新事業への挑戦や新商品の開発、製品開発時間の削減等を検討されている道内企業との個別商談会および専門家との知財に関する相談会を通じて、道内企業の知財定着化に取り組んでいます。



「知財冊子:SEEDS HOKKAIDO」



「北洋銀行知財ビジネスマッチング」

補助金の活用

当行は、ものづくり企業の設備投資ニーズなどに有効な国や自治体の補助金制度について、その内容などを営業店に通知し、お客さまへの補助金の提案・活用について周知徹底を図っています。「認定金融機関」の確認書発行が必要な補助金制度については、営業店・本部と子会社である株式会社北海道共創パートナーズが連携し、申請手続きから内容のブラッシュアップまで全面的にサポートを行っています。

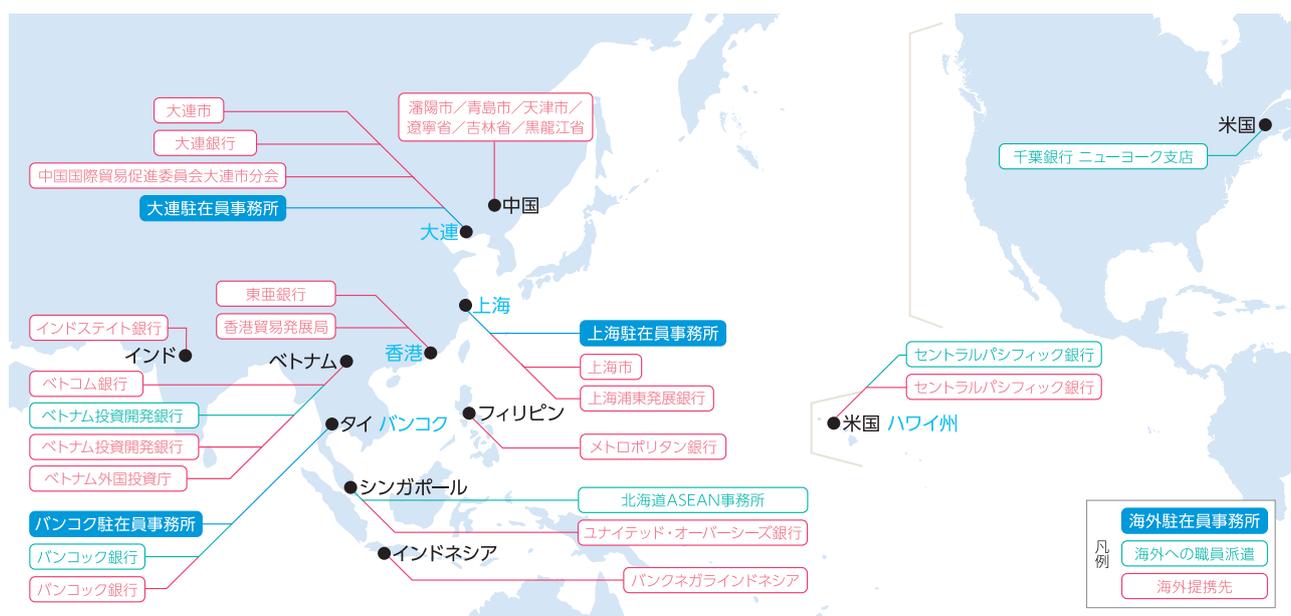
海外展開支援

当行グループでは、海外駐在員事務所をはじめ、海外金融機関や関係機関、外部コンサルティング会社との業務提携や、中国・ASEAN・北米等を結ぶ海外ネットワークなどを活用し、現地情報の提供、現地視察、海外販路の開拓、貿易取引など、お客さまの海外進出や海外展開等のニーズに応じたきめ細かなサポートやサービスの提供を行っています。2022年度上期は、389件の商談をサポートしました。

ビジネスマッチングによる海外ビジネスサポート

お客さまのニーズ	業務提携先	主なサービス
販路開拓・海外進出・海外視察 海外拠点への人材派遣	サイエスト株式会社	グローバルエキスパート人材の派遣、 海外視察プランの策定 等
販路開拓	アリババ株式会社	インターネットを活用した 海外市場進出支援 等
信用調査・与信管理	三井物産クレジット コンサルティング株式会社	海外取引のリスク管理サービス
貿易代金の回収不安の解消	株式会社日本貿易保険	輸出・投資などの貿易保険
国際ファクタリング	三菱UFJファクター株式会社	世界各国のファクター会社との連携
外国人材の採用	株式会社グローバルパワー	長期雇用となる人材の紹介
販路開拓・海外進出	株式会社フォーバル	食品輸出支援(越境EC含む)、 海外進出サポート 等

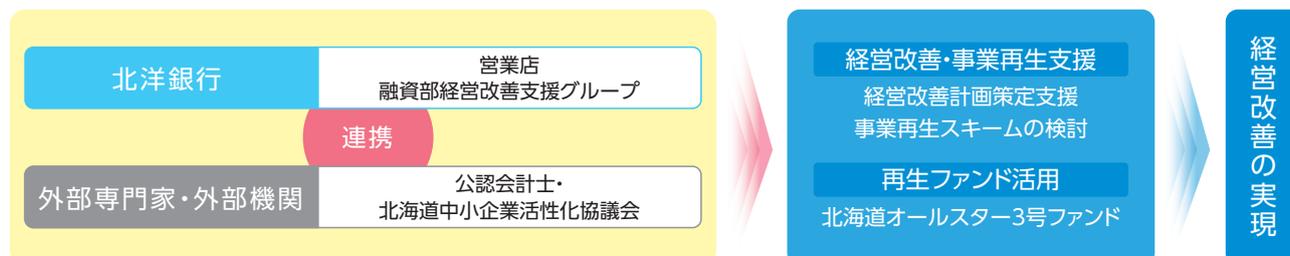
海外ネットワーク (2022年12月末時点)



※2022年12月現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、千葉銀行ニューヨーク支店、およびセントラルパシフィック銀行への職員派遣は見合わせています。

■ 経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、お客さまが抱える経営課題の解決に向け、経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。公正・中立的な立場で他の金融機関との調整を図る北海道中小企業活性化協議会などの外部機関との連携や、道内金融機関等と共同して設立した「北海道オールスター3号ファンド」の活用など、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。



■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当行は、お客さまからのお借入相談時や保証債務整理の相談時に真摯に対応するための営業店・本部態勢を整備し、担保や保証に過度に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

※経営者保証に関するガイドライン

2013年12月に保証側(借り手)代表としての日本商工会議所と、保証を申し受ける側(貸し手)代表として的一般社団法人 全国銀行協会が立ち上げた「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表したもの。また2019年12月には、事業承継に際して求め、期待される具体的な取扱いを定めた「経営者保証に関するガイドライン」の特則も発表。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況 (融資案件ベース)

2022年度上期

新規に無保証で融資した件数	5,692件
保証金額を減額した件数	7件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	47.1%

事業承継時における保証徴求件数と割合

代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった	76件	15.1%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した	362件	71.8%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった	52件	10.3%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した(元々保証契約を結んでおり、新たに保証契約を締結せず代表者となった場合を含む)	14件	2.8%

■ 事業再構築に向けたサポート

事業再構築補助金

〈第7回事業再構築補助金採択結果〉

	応募件数(件)	採択数(件)	採択率(%)
全国	15,132	7,745	51.2
うち、北海道	449	204	45.4

当行が認定支援機関となって採択された件数は

34件 (北海道内で最多件数)

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組みを通じた規模の拡大を目指す中小企業等の新たな挑戦を支援しています。当行は認定支援機関として北海道内で最多の採択件数をサポートしました。

■ 地域の活性化に関する取組状況

当行は、道内の地方公共団体や信用金庫・信用組合も含めた金融機関および大学など、産学官金の連携を拡充させながら、地域の優位性や資源を活かした産業の振興、革新的な新事業の創出、グローバルなマーケットの開拓など、地方の意欲的な取組みを支援し、北海道経済の活性化に貢献すべく、地方創生を強力にサポートしています。

地方公共団体との連携

北海道の特徴を活かしつつ、自立的で持続的な社会を実現するため、道内の地方公共団体と連携し、地方創生の推進や地域経済の活性化に協働して取り組んでいます。2022年3月までに以下の34の地方公共団体と連携協定を締結しています。

札幌市、北海道、ニセコ町、倶知安町、江別市、函館市、小樽市、深川市、室蘭市、北広島市、旭川市、釧路市、恵庭市、芦別市、砂川市、美唄市、滝川市、名寄市、北見市、岩見沢市、紋別市、富良野市、下川町、士別市、三笠市、夕張市、北斗市、東神楽町、美瑛町、東川町、七飯町、網走市、伊達市、当麻町（締結日順）

空き家等対策相談会

人口減少の進行に伴い、道内の各地域に空き家・空き地が増え続けている中、当行は、2018年からその売却・処分・利活用を促進するため、道内自治体と連携して空き家対策等の相談会を開催しています。

2022年6月には夕張市・由仁町・栗山町の3自治体と合同で開催し、24件の相談受付につながっています。

当行は、空き家・空き地の課題解決に向けて、官民連携・地域連携により取り組み、地域の活性化に貢献していきます。

大学との連携

道内大学ブランド食品フェア

株式会社北海道百科の協力により、当行の包括連携協定締結先である道内大学を対象とした「道内大学ブランド食品フェア」を道産食品セレクトショップ「きたキッチン」で開催しました。各大学のオリジナル食品をストーリー性や研究成果とともに伝えることにより、商品の一層のPRと大学のブランド力向上を目的としたものです。

2022年は、4～5月に北海道大学フェアを、7～8月に帯広畜産大学、室蘭工業大学、札幌医科大学、東京農業大学による4大学合同フェアを開催しました。



北海道大学フェアの様子

北海道科学大学との企業交流会

人材不足で悩んでいる道内企業を支援するため、新卒者採用支援の取組みとして北海道科学大学との連携により道内企業と大学教職員との交流会を開催しました。学生の就職先選択の中で、大学教職員の後押しは影響が大きく、大学との交流を深めていくことが道内企業の新卒採用に繋がっていきます。

2022年8月に初開催し、参加した札幌市内の企業15社より、「大学生の考え方が学べた」「大学の就職担当者と接点を持てて良かった」など、ほぼ全社から満足とのお意見をいただいています。当行は、引き続き他の大学とも連携し、道内企業の採用支援を進めていきます。

北海道大学「社会体験ワークショップ」

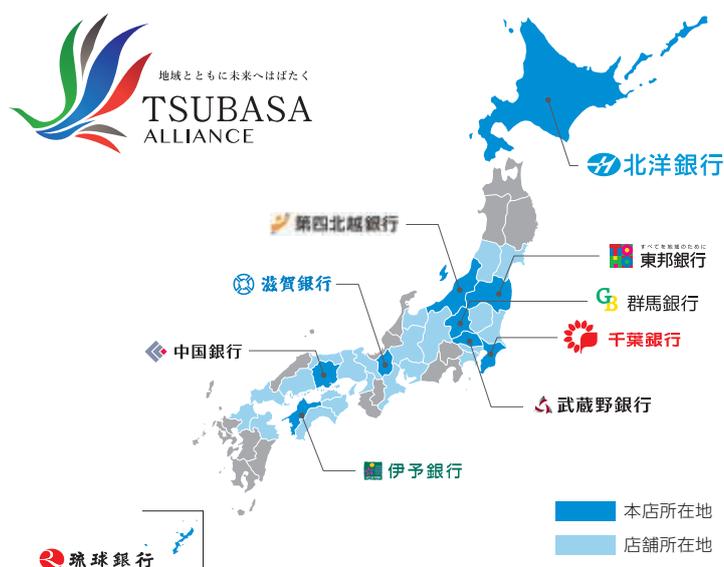
当行は株式会社大和総研と共同で北海道大学の全学部生向け授業科目「社会体験ワークショップ」を2022年度から新たに開講しました。当行をコーディネーター、株式会社大和総研を講師とし、北海道を代表するゲスト企業等10社との3者対談形式で実社会の課題や展望についてディスカッションを行いました。ディスカッションには本科履修学生が加わり、解決策を一緒に検討するという、北海道初の社会体験型ワークショップスタイルで展開されました。この取組みは学生と社会との接点として、将来のキャリアを考える機会を提供するもので、今後も大学との連携により、地方創生に貢献していきます。

TSUBASAアライアンスの取組

当行は、2016年から、地銀広域連携の「TSUBASAアライアンス」(以下、当アライアンス)に参加しています。当アライアンスは、当行を含め10行体制となる国内最大規模の地銀広域連携の枠組みです。2022年8月には、女性の幹部候補育成を目的とした「TSUBASAクロスメンター制度」を共同で創設し運用を開始しました。当アライアンスでは今後も、緊密な連携と協働による活動を推進することで、新たな価値や発想を生み出し、多様な個性・価値観を認め合い、それを強みに地域・社会課題の解決に貢献する取組みを一層推進してまいります。

TSUBASA基幹系システムへの移行

当行では、2023年1月に、千葉銀行・第四北越銀行・中国銀行の3行が共同利用する基幹系システムを導入しました。システム面においてもこれら各地域のトップバンクと連携することにより、お客さまに、より先進的で多様なサービスをご提供することが可能となるとともに、災害対策においてもこれまで以上に強固なものとなります。また、将来的なバックオフィス機能の統合やシステムコスト削減に寄与するものであり、当行の企業価値向上を通じて、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を高めていきます。



トピックス

「顧客本位の投信販売会社評価」において「S+」の評価を取得

当行は、株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)による「顧客本位の投信販売会社評価^{*1}」において、「S+」の評価^{*2}を取得しました。本評価は、投資信託の販売において、銀行や証券会社などがいかに顧客本位の業務運営を行っているか、その取組方針や取組状況を、R&Iが中立的な第三者の立場から評価するものです。

当行においては、お客さまの最善の利益につながる提案を行うための事前協議(お客さま会議)の実施や、各種ガイドや重要情報シートなどを利用した分かり易い説明、投資信託を活用した「長期・積立・分散」のご提案など、経営理念に掲げる「お客さま本位の徹底」の浸透に向けた取組みが評価され、前回(2021年11月)取得した「S」の評価から1段階引き上げとなりました。

引き続き、「『安定的な資産形成・資産承継を実現するための取組方針』～「お客さま本位」(フィデューシャリー・デューティー^{*3})の徹底～」に基づく「行動計画」および「具体的取組」を実践し、お客さまに真に喜んでいただけるよう、より良い提案・行動に努めてまいります。



^{*1} 「R&I顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

^{*2} 定義:顧客の最善の利益を図るための取組みが行われており、多くの優れた要素がある。

^{*3} フィデューシャリー・デューティーとは、お客さまのニーズを正確に捉え、適切な説明や情報提供を実施し、お客さまの意向や利益に真に適う金融商品やサービスを提供することをいいます。

サステナビリティへの取組について

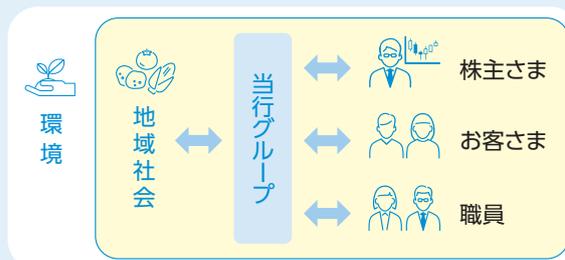
サステナビリティへの取組

サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

① 北洋銀行グループのステークホルダー

ステークホルダーとは、企業の利害関係者のことです。ただし、金銭的な利害関係のある「お客さま」「株主さま」だけを指すのではなく、「地域社会」「環境」「職員」など、企業活動を行う上で関わる全ての主体を含みます。



北洋銀行SDGs宣言

北洋銀行は、当行グループの「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。



ESG取組方針

- 

環境方針

美しく豊かな自然環境を維持し次世代へ継承していくことは、我々の責務であり、持続可能な地域社会の実現に不可欠であるとの認識のもと、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、生物多様性保全など地域が抱える環境課題の解決に取り組んでまいります。
- 

社会貢献方針

当行は、地域金融機関として北海道経済の持続的成長に寄与することを責務と考え、金融仲介機能の円滑な発揮や多様なソリューションの提供に努めるとともに、様々なステークホルダー(利害関係者)が抱える社会的課題の解決に取り組んでまいります。
- 

ガバナンス方針

様々なステークホルダーと確固たる信頼関係を構築し、より実効的なコーポレートガバナンスを追求していくため、独立社外役員の活用等による公正性・透明性の向上、ならびにコンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

気候変動問題への取組

当行は、脱炭素社会の実現に貢献していくため、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD※)」提言に賛同を表明しました。環境課題への取組は、社会的な要請のみならず、将来の北海道経済の成長・発展にも欠かせないと考えています。今後も提言に沿った態勢整備を進めるとともに、気候変動に関する情報開示をより充実させてまいります。



※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。

ガバナンス

- 頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、気候変動をはじめとする環境問題への対応等について協議を行います。進捗状況は取締役会へ報告し、取締役会による監督が適切に図られるよう体制を整備しています。
- 気候変動問題への取組については、SDGsに係る重点取組テーマ「環境保全」の大きな柱と位置付け、積極的に取り組んでいます。

戦略

① 機会

お客さまの脱炭素社会への移行を支援するファイナンス(サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン等)やソリューション(SDGsコンサルティング等)の提供を通じて、金融・非金融の両面から、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献していきます。

② リスク

気候変動に伴うリスクとして移行リスクと物理的リスクを以下の通り認識しており、引き続きTCFD提言が推奨するシナリオを活用した分析を実施し、各リスクの定量的な評価を進めていきます。

移行 リスク	脱炭素社会への移行に伴い、お客さまの事業が影響を受け当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定	
	法規制リスク	炭素税等、CO ₂ 排出に関する規制強化等(中期～長期)
	技術リスク	既存製品の低炭素技術への入替に係る投資の失敗等(中期～長期)
	市場リスク	消費者行動の変化、原材料コストの上昇等(中期～長期)
物理的 リスク	評判リスク	特定セクターへの非難等(短期)
	異常気象により、当行の事業用資産が被災し事業継続が困難となるリスクや、お客さまの業績悪化や事業用資産毀損による当行の与信関係費用が増加するなどのリスクを想定	
	急性リスク	洪水等の増加、異常気象の深刻化(短期～長期)
	慢性リスク	平均気温の上昇、海面上昇(長期)

③ 炭素関連資産

「エネルギーおよびユーティリティ※1」セクターの当行貸出金等に占める割合は1.0%です。なお、2021年TCFD改訂付属書に基づく炭素関連資産※2の割合は12.0%です。

※1.石油精製・石油製品製造、ガス、石炭製品、大手電力会社等。水道事業者、再生可能エネルギー発電事業者は除きます。
※2.「エネルギーおよびユーティリティ」セクターに「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクターが追加されました。

④ シナリオ分析

TCFD提言では、気候変動のリスクに対する戦略のレジリエンスを示すために複数のシナリオに基づいた分析の実施を推奨しており、当行では移行リスクと物理的リスクについてシナリオ分析を実施します。シナリオ分析結果を当行のリスク低減やお客さまの脱炭素社会への移行に向けた対話の強化や支援につなげていくため、引き続き分析手法の高度化に取り組んでまいります。

●「移行リスク」

- 移行リスクについては、脱炭素社会への移行に伴うマクロ経済環境の変化によるお客さまの財務悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とし、TCFD提言等を参考に移行リスクが高いと考えられるセクターとして「エネルギー」「ユーティリティ」を特定し、分析を実施します。
- 分析にあたっては、NGFS*が公表する「秩序ある2050年脱炭素」「無秩序な移行」の各シナリオで想定する経済指標(実質GDP・長期金利・インフレ率等)からお客さまの将来にわたるデフォルト率の変化を予想し、信用コストへの影響を推計します。

※気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

リスク事象	○脱炭素社会への移行によるマクロ経済環境の変化を通じてお客さまの財務が悪化することに伴う当行の信用コストへの影響
分析対象	○「エネルギー」および「ユーティリティ」セクター
シナリオ	○NGFSによる「秩序ある2050年脱炭素」「無秩序な移行」シナリオ ○2050年の脱炭素に向けて円滑に移行するケースと、2030年以降に脱炭素化が急速に進むケースの2通りで分析を実施
分析結果	○2050年までの信用コスト増加額:累計で95～150億円程度

●「物理的リスク」

- 物理的リスクについては、洪水等の増加による担保物件の毀損並びにお客さまの事業停滞に伴う業績悪化を通じた信用コストへの影響を分析対象とします。
- 分析にあたっては、洪水ハザードマップ等のデータを活用し、洪水により一定水準の浸水被害が発生した場合の担保物件毎の毀損額並びにお客さまの事業停滞による業績への影響を推計します。
- そのうえで、担保物件の毀損に伴う非保全与信額の増加並びにお客さまの業績悪化に伴う債務者格付の変化を踏まえた信用コスト増加額を推計します。

リスク事象	○洪水等の増加による当行不動産担保の毀損やお客さまの事業停滞に伴う業績悪化
分析対象	○道内事業性貸出先
シナリオ	○IPCC*第5次報告書におけるRCP2.6(2℃シナリオ)およびRCP8.5(4℃シナリオ)
分析結果	○2050年までの信用コスト増加額:最大で55億円程度

※気候変動に関する政府間パネル

リスク管理

- 当行は、気候変動に伴うリスクが将来的に当行の事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。引き続き、当該リスクを分析・評価・把握し、統合的リスク管理の枠組みの中で管理する体制の構築を進めていきます。

指標と目標

- 当行のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比50%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。
- 金融機関として最も環境課題の解決に資する事業領域は投融資であるとの考えのもと、脱炭素社会への移行を支援する「環境関連投融資」について、以下の通り実行金額の目標を設定しました。

項目	内容
環境関連投融資累計実行額目標	5,000億円
期 間	10年間(2021年度～2030年度)
投融資対象	環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する投融資

お客さまとの 共通価値の創造



お客さまと経営課題を共有し、その解決に向け資金面の支援はもとより多彩なソリューションを提供しています。特にESG・SDGsへの関心は年々高まっていることから、当行では“ESG・SDGs・サステナビリティに困ったら北洋銀行に相談しよう”と思っていただけのパートナーを目指し、関連メニューを充実させています。

● お客さまのESG・SDGsへの取組支援*

ほくようサステナブル経営支援サービス

お客さまのSDGs経営への表明とその実践を支援します。

ほくようサステナブルファイナンス

お客さまのSDGsや脱炭素への取組みを資金調達の面から支援します。

*詳細は10ページをご覧ください。

医療福祉



● 医療従事者の支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の最前線でご尽力されている道内医療従事者を支援する「SDGs（医療応援）私募債」をお取り扱いしています。本取組みは、お客さまが私募債をご利用される際、当行が発行金額の0.2%相当額を「エールを北の医療へ!※」を通して、新型コロナウイルス感染症患者の治療に奮闘する道内の医療従事者へ寄付するものです。2022年11月までに1,896万円の寄付金を贈呈しており、お送りした寄付金は北海道を通じて医療用資機材の整備等に活用されています。

*エールを北の医療へ!…道内医療従事者に対する寄付金を募集する北海道の取組み。

ダイバーシティ



● ワークライフバランスへの取組・ 多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取組みとして、働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。2021年10月から配偶者の出産後8週間以内に最長10日の育児休暇を取得する「男性版産休（サンキュー）キャンペーン」を実施し、職員の子育てをサポートしています。

また、職員全体の4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。2022年10月時点で、調査役クラス（係長級）以上の女性は547名（うち支店長クラス30名）、全体に占める比率は31.0%です。



男性版産休（サンキュー）キャンペーン

環境保全



● 「ほくくー基金」

北海道の生物多様性保全を目的として2010年に設立し、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を助成金により幅広く支援しています。基金設立以来、7,990万円（延べ145先）助成しました。2023年度助成分から、スマートフォンアプリ「ほくようスマート通帳」による通帳デジタル化に伴う紙通帳の印刷コスト相当額と、ほくくーの「LINEスタンプ」の販売収益を「ほくくー基金」へ拠出します。



特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク
(2022年度助成先)

教育文化



● 金融教育への取組み

従来の金融教育活動をさらに充実させるべく今年度より「ほくよう金融教室」プロジェクトを開始しました。本プロジェクトでは、主に成年年齢引き下げにより金融リテラシー向上が早期に求められる道内大学生向け講義の充実、新学習指導要領への対応が求められる高校教員向けやPTA向けのセミナーなどに取り組んでいます。



教員向けセミナーの様子



オンライン育児休業者意見交換会(2022年)

● 健康経営への取組

2022年12月に北洋銀行グループで働く職員と家族の心と身体の健康づくりに向けた健康経営の取組を一層強化するため、北洋銀行グループ「健康経営宣言」「健康経営推進体制」を制定しました。2022年3月には、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に5年連続で認定されています。



株式の状況

発行済株式の総数

399,060,179 株 (2022年9月30日現在)

株主数

16,797 名 (2022年9月30日現在)

大株主一覧

●普通株式

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,555,200	9.72
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	8.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	8.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,935,600	6.19
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	6.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	18,292,080	4.73
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	10,432,000	2.70
北洋銀行職員持株会	札幌市中央区大通西3丁目7番地	8,083,697	2.09
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアーツ ノン トリーティー ジヤスデック	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	7,331,535	1.89

(注)1.「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2.当行は自己株式を12,951,827株保有していますが、上記大株主には含めていません。

経営指標

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	644	613	643	1,282	1,244
連結経常利益	99	96	113	157	192
親会社株主に帰属する 中間純利益	65	62	75	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	94	117
連結中間包括利益	315	158	△194	—	—
連結包括利益	—	—	—	352	△153
連結純資産額	4,388	4,542	3,988	4,406	4,210
連結総資産額	112,586	125,932	119,649	118,575	135,438
連結自己資本比率	12.65%	12.45%	12.50%	12.41%	12.53%

(注)連結自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
2020年度中間期、2021年度中間期及び2020年度については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●単体

(単位 億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	529	503	533	1,039	1,008
経常利益	95	96	125	141	178
中間純利益	66	65	85	—	—
当期純利益	—	—	—	88	110
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式399,060千株
純資産額	4,223	4,365	3,835	4,224	4,036
総資産額	112,279	125,613	119,321	118,238	135,118
預金残高	93,990	97,934	101,219	99,083	105,705
貸出金残高	71,616	74,061	77,285	74,244	74,205
有価証券残高	13,740	14,140	15,940	15,045	14,847
単体自己資本比率	12.35%	12.11%	12.20%	12.07%	12.17%
従業員数	2,758人 (1,210)	2,654人 (1,139)	2,553人 (1,048)	2,695人 (1,202)	2,542人 (1,117)

(注)単体自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

中間決算の状況

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	3,474,093	2,317,581	預金	9,786,837	10,117,661
コールローン及び買入手形	241	423	譲渡性預金	218,981	280,828
買入金銭債権	8,262	8,302	売現先勘定	16,467	20,903
商品有価証券	3,039	2,290	債券貸借取引受入担保金	250,755	257,724
有価証券	1,415,136	1,592,478	借入金	1,711,424	734,112
貸出金	7,348,423	7,670,087	外国為替	102	320
外国為替	7,078	8,327	その他負債	54,558	69,297
リース債権及びリース投資資産	54,512	56,188	賞与引当金	1,615	1,534
その他資産	178,597	198,789	株式給付引当金	127	131
有形固定資産	75,094	72,365	退職給付に係る負債	498	960
無形固定資産	4,101	2,591	睡眠預金払戻損失引当金	1,750	1,377
退職給付に係る資産	913	1,156	ポイント引当金	456	413
繰延税金資産	432	806	特別法上の引当金	19	19
支払承諾見返	61,355	73,892	繰延税金負債	32,030	5,077
貸倒引当金	△38,056	△40,298	再評価に係る繰延税金負債	1,951	1,851
			支払承諾	61,355	73,892
			負債の部合計	12,138,933	11,566,106
			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	74,750	74,751
			利益剰余金	158,222	167,582
			自己株式	△3,053	△3,800
			株主資本合計	351,020	359,634
			その他有価証券評価差額金	94,429	32,040
			土地再評価差額金	3,867	3,647
			退職給付に係る調整累計額	319	5
			その他の包括利益累計額合計	98,617	35,694
			新株予約権	37	28
			非支配株主持分	4,618	3,518
			純資産の部合計	454,293	398,876
資産の部合計	12,593,226	11,964,982	負債及び純資産の部合計	12,593,226	11,964,982

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月 1日 2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年4月 1日 2022年9月30日)
経常収益	61,333	64,320
資金運用収益	33,725	35,201
(うち貸出金利息)	(28,910)	(28,680)
(うち有価証券利息配当金)	(4,107)	(4,881)
役務取引等収益	14,063	13,605
その他業務収益	12,262	12,630
その他経常収益	1,281	2,882
経常費用	51,694	52,999
資金調達費用	448	633
(うち預金利息)	(73)	(58)
役務取引等費用	6,510	6,488
その他業務費用	10,408	10,843
営業経費	32,350	32,148
その他経常費用	1,977	2,614
経常利益	9,638	11,321
特別利益	70	15
固定資産処分益	70	15
特別損失	557	202
固定資産処分損	320	119
減損損失	237	83
税金等調整前中間純利益	9,152	11,134
法人税、住民税及び事業税	2,797	3,612
法人税等調整額	222	538
法人税等合計	3,019	4,150
中間純利益	6,132	6,984
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△92	△520
親会社株主に帰属する中間純利益	6,224	7,505

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月 1日 2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年4月 1日 2022年9月30日)
中間純利益	6,132	6,984
その他の包括利益	9,758	△26,462
その他有価証券評価差額金	10,078	△26,456
退職給付に係る調整額	△319	△5
中間包括利益	15,891	△19,478
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,842	△18,744
非支配株主に係る中間包括利益	48	△733

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					株主資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153		346,792		
会計方針の変更による累積的影響額			△337			△337		
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153		346,454		
当中間期変動額								
剰余金の配当			△1,947			△1,947		
親会社株主に帰属する中間純利益			6,224			6,224		
自己株式の取得				△0		△0		
自己株式の処分		9		99		108		
土地再評価差額金の取崩			180			180		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	9	4,457	99		4,565		
当中間期末残高	121,101	74,750	158,222	△3,053		351,020		

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							6,224
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,937	△180	△319	9,437	△46	37	9,428
当中間期変動額合計	9,937	△180	△319	9,437	△46	37	13,994
当中間期末残高	94,429	3,867	319	98,617	37	4,618	454,293

2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					株主資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
当期首残高	121,101	74,750	162,019	△3,053		354,817		
当中間期変動額								
剰余金の配当			△1,948			△1,948		
親会社株主に帰属する中間純利益			7,505			7,505		
自己株式の取得				△810		△810		
自己株式の処分		0		63		64		
土地再評価差額金の取崩			7			7		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	0	5,563	△746		4,817		
当中間期末残高	121,101	74,751	167,582	△3,800		359,634		

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益							7,505
自己株式の取得							△810
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△27,013
当中間期変動額合計	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△22,196
当中間期末残高	32,040	3,647	5	35,694	28	3,518	398,876

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日 2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年4月1日 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,152	11,134
減価償却費	3,535	3,313
減損損失	237	83
貸倒引当金の増減(△)	351	1,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△53
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△36	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△98	△98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△139	△227
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	79
資金運用収益	△33,725	△35,201
資金調達費用	448	633
有価証券関係損益(△)	48	△1,427
為替差損益(△は益)	△710	△10,046
固定資産処分損益(△は益)	249	103
貸出金の純増(△)減	19,009	△308,206
預金の純増減(△)	△114,126	△446,122
譲渡性預金の純増減(△)	147,904	181,377
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	680,932	△1,269,294
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,949	1,341
コールローン等の純増(△)減	6,265	3,311
コールマネー等の純増減(△)	3,065	6,429
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△353	△46,261
外国為替(資産)の純増(△)減	1,490	4,062
外国為替(負債)の純増減(△)	50	156
資金運用による収入	33,975	35,424
資金調達による支出	△467	△619
その他	△6,578	△8,898
小計	753,320	△1,877,173
法人税等の支払額	△4,274	△3,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,046	△1,880,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△75,007	△239,478
有価証券の売却による収入	123,883	54,693
有価証券の償還による収入	56,423	50,043
有形固定資産の取得による支出	△347	△703
有形固定資産の売却による収入	390	53
有形固定資産の除却による支出	—	△72
無形固定資産の取得による支出	△426	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,915	△135,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△810
自己株式の売却による収入	30	27
配当金の支払額	△1,947	△1,948
非支配株主への配当金の支払額	△10	△14
その他	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△2,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851,960	△2,019,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,570	4,311,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,447,530	2,292,505

注記事項(2022年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
 主要な会社名 株式会社札幌北洋リース
 - 非連結子会社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 - 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 6社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：5年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び必要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異
 発生の際連結会計年度に一括損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 重要な収益及び費用の計上基準
 - 顧客との契約から生じる収益の計上基準
 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務は、金融サービスに係る業務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 - ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
 - 受取配当金等の会計処理
 株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間連結会計期間に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。
 なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、当該変更は遡及適用しております。
 そのため、当連結会計年度に属する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に對し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2)信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は268百万円、株式数は955千株であります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	2,167百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	31,936百万円
危険債権額	35,647百万円
要管理債権額	17,870百万円
三月以上延滞債権額	862百万円
貸出条件緩和債権額	17,007百万円
小計額	85,453百万円
正常債権額	7,826,159百万円
合計額	7,911,613百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,605百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,500百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,254百万円
有価証券	876,689百万円
貸出金	633,720百万円
リース債権及びリース投資資産	10,458百万円
その他資産	6,124百万円
有形固定資産	227百万円
計	1,531,475百万円

担保資産に対応する債務	
預金	23,559百万円
売現先勘定	20,903百万円
債券貸借取引受入担保金	257,724百万円
借入金	715,855百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,024百万円
その他資産	76,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,474百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	450百万円
保証金	2,068百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,940,282百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,879,446百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が日株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	58,948百万円
---------	-----------

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
----------	-----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

103,758百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,993百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,132百万円
退職給付費用	829百万円
減価償却費	2,833百万円
業務委託費	4,910百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,095百万円
----------	----------

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等)	21百万円
遊休資産(土地、建物等)	61百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	10,484	3,649	226	13,907
合計	10,484	3,649	226	13,907

- (注)1. 自己株式における普通株式の増加は、自己株式の取得によるもの3,648千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の権利行使によるもの30千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの97千株及び交付によるもの97千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式955千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	
当 行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	28百万円
合 計			—	—	—	—	28百万円

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,948百万円	5.00円	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,930百万円	利益剰余金	5.00円	2022年 9月30日	2022年 12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,317,581百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△25,075百万円
現金及び現金同等物	2,292,505百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位 百万円)

リース料債権部分	54,835
見積残存価額部分	622
維持管理費用相当額	1,051
受取利息相当額	2,873
リース投資資産	51,532

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

① リース債権 (単位 百万円)

1年以内	1,140
1年超2年以内	1,006
2年超3年以内	876
3年超4年以内	712
4年超5年以内	451
5年超	736

② リース投資資産 (単位 百万円)

1年以内	16,623
1年超2年以内	13,444
2年超3年以内	10,141
3年超4年以内	7,251
4年超5年以内	4,085
5年超	3,288

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 百万円)

1年内	1,302
1年超	1,189
合計	2,492

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,026.42円
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は955,665株であります。

純資産の部の合計額	398,876百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,546百万円
(うち新株予約権)	28百万円
(うち非支配株主持分)	3,518百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	395,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	385,152,687株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	19.46円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,505百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,505百万円
普通株式の期中平均株式数	385,664,146株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	19.45円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	94,102株
うち新株予約権	94,102株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,037,215株であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2,290	2,290	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	1,574,561	1,574,561	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金(※2)	△38,710		
	7,631,377	7,701,911	70,534
資産計	9,208,229	9,278,763	70,534
(1) 預金	10,117,661	10,117,662	△1
(2) 譲渡性預金	280,828	280,829	△1
(3) 借入金	734,112	732,855	1,257
負債計	11,132,603	11,131,347	1,255
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,987	3,987	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	3,987	3,987	—

(※1) 差額は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(※1)(※2)	12,678百万円
組合出資金(※3)	5,237百万円

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式について93百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	303	1,986	—	2,290
その他有価証券				
国債・地方債等	461,311	554,888	—	1,016,199
社債	—	227,583	108,486	336,069
株式	110,509	3,652	—	114,162
その他	66,198	41,930	—	108,129
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,753	—	8,753
通貨関連	—	11,059	—	11,059
その他	—	—	16	16
資産計	638,323	849,854	108,502	1,596,680
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,971	—	3,971
通貨関連	—	11,853	—	11,853
その他	—	—	16	16
負債計	—	15,824	16	15,840

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	7,701,911	7,701,911
資産計	—	—	7,701,911	7,701,911
預金	—	10,117,662	—	10,117,662
譲渡性預金	—	280,829	—	280,829
借入金	—	732,855	—	732,855
負債計	—	11,131,347	—	11,131,347

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期間を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の残存期間が短期の借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他(地震デリバティブ)が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 100.0%	1.5%
		倒産時の損失率	42.2% - 44.5%	42.2%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	115,314	△53	△408	△6,365	—	—	108,486	△100
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ(資産)	8	△5	—	13	—	—	16	—
地震デリバティブ(負債)	8	△5	—	13	—	—	16	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,485	31,936	3,451
危険債権	35,663	35,647	△16
要管理債権	12,678	17,870	5,192
三月以上延滞債権	664	862	198
貸出条件緩和債権	12,013	17,007	4,994
小計	76,827	85,453	8,626
正常債権	7,513,075	7,826,159	313,084
合計	7,589,903	7,911,613	321,710

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2021年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	12,360	—	12,360	1,598	13,959	—	13,959
預金・貸出業務	4,196	—	4,196	489	4,685	—	4,685
為替業務	3,722	—	3,722	—	3,722	—	3,722
代理業務	2,986	—	2,986	76	3,063	—	3,063
その他	1,455	—	1,455	1,919	3,458	—	3,458
その他業務収益	—	192	192	—	192	—	192
その他経常収益	34	2	36	87	124	—	124
顧客との契約から生じる経常収益	12,395	194	12,589	1,686	14,275	—	14,275
上記以外の経常収益	36,020	10,401	46,422	676	47,098	△40	47,057
外部顧客に対する経常収益	48,415	10,596	59,011	2,362	61,374	△40	61,333
セグメント間の内部経常収益	1,927	231	2,159	1,405	3,564	△3,564	—
計	50,343	10,828	61,171	3,767	64,939	△3,605	61,333
セグメント利益	9,676	375	10,052	1,080	11,132	△1,493	9,638
セグメント資産	12,552,630	78,248	12,630,878	42,593	12,673,472	△80,245	12,593,226
セグメント負債	12,124,808	70,238	12,195,046	23,399	12,218,445	△79,512	12,138,933
その他の項目							
減価償却費	3,071	440	3,511	9	3,521	13	3,535
資金運用収益	35,215	5	35,220	83	35,303	△1,578	33,725
資金調達費用	431	146	577	63	640	△192	448
減損損失	237	—	237	—	237	—	237
税金費用	2,683	129	2,812	220	3,033	△13	3,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750	930	1,680	22	1,702	—	1,702

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

(1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引

(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引

(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,493百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△80,245百万円及びセグメント負債の調整額△79,512百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,063百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

6. (会計方針の変更)に記載のとおり、「リース業」において割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を2021年10月1日から変更しており、前中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(2022年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	11,626	—	11,626	1,761	13,388	—	13,388
預金・貸出業務	4,499	—	4,499	614	5,113	—	5,113
為替業務	3,051	—	3,051	—	3,051	—	3,051
代理業務	2,956	—	2,956	79	3,035	—	3,035
その他	1,119	—	1,119	1,068	2,187	—	2,187
その他業務収益	—	161	161	—	161	—	161
その他経常収益	48	0	48	34	83	—	83
顧客との契約から生じる経常収益	11,675	161	11,836	1,796	13,632	—	13,632
上記以外の経常収益	39,314	11,000	50,314	375	50,690	△3	50,687
外部顧客に対する経常収益	50,989	11,161	62,151	2,172	64,323	△3	64,320
セグメント間の内部経常収益	2,352	226	2,579	1,397	3,977	△3,977	—
計	53,342	11,388	64,730	3,569	68,300	△3,980	64,320
セグメント利益	12,538	426	12,965	241	13,206	△1,885	11,321
セグメント資産	11,923,440	79,472	12,002,912	40,250	12,043,163	△78,181	11,964,982
セグメント負債	11,548,606	71,429	11,620,036	23,491	11,643,527	△77,421	11,566,106
その他の項目							
減価償却費	2,830	496	3,327	13	3,340	△27	3,313
資金運用収益	37,198	5	37,203	88	37,291	△2,090	35,201
資金調達費用	617	152	770	64	835	△201	633
減損損失	83	—	83	—	83	—	83
税金費用	3,764	146	3,910	248	4,158	△8	4,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883	1,065	1,949	6	1,955	△5	1,949

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,885百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△78,181百万円及びセグメント負債の調整額△77,421百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△76,173百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
(資産の部)				
現金預け金	3,472,777	2,315,534	預金	9,793,425
コールローン	241	423	譲渡性預金	230,335
買入金銭債権	8,262	8,302	売現先勘定	16,467
商品有価証券	3,039	2,290	債券貸借取引受入担保金	250,755
有価証券	1,414,054	1,594,005	借入金	1,699,774
貸出金	7,406,180	7,728,519	外国為替	102
外国為替	7,078	8,327	その他負債	36,304
その他資産	142,063	161,032	未払法人税等	2,390
その他の資産	142,063	161,032	リース債務	3,554
有形固定資産	73,749	70,732	その他の負債	30,359
無形固定資産	4,067	2,458	賞与引当金	1,444
前払年金費用	442	1,129	株式給付引当金	127
支払承諾見返	61,355	73,892	退職給付引当金	194
貸倒引当金	△31,939	△34,465	睡眠預金払戻損失引当金	1,750
			ポイント引当金	449
			繰延税金負債	30,368
			再評価に係る繰延税金負債	1,951
			支払承諾	61,355
			負債の部合計	12,124,808
			(純資産の部)	
			資本金	121,101
			資本剰余金	50,014
			資本準備金	50,001
			その他資本剰余金	13
			利益剰余金	172,361
			利益準備金	7,608
			その他利益剰余金	164,752
			固定資産圧縮積立金	945
			繰越利益剰余金	163,807
			自己株式	△3,058
			株主資本合計	340,418
			その他有価証券評価差額金	92,240
			土地再評価差額金	3,867
			評価・換算差額等合計	96,108
			新株予約権	37
			純資産の部合計	436,564
資産の部合計	12,561,372	11,932,182	負債及び純資産の部合計	12,561,372

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月 1日) (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年4月 1日) (2022年9月30日)
経常収益	50,343	53,342
資金運用収益	35,215	37,198
(うち貸出金利息)	(29,025)	(28,808)
(うち有価証券利息配当金)	(5,482)	(6,750)
役員取引等収益	12,714	12,076
その他業務収益	1,128	1,183
その他経常収益	1,285	2,883
経常費用	40,666	40,803
資金調達費用	431	617
(うち預金利息)	(73)	(58)
役員取引等費用	7,134	7,119
その他業務費用	682	631
営業経費	30,680	30,626
その他経常費用	1,736	1,807
経常利益	9,676	12,538
特別利益	70	15
特別損失	557	202
税引前中間純利益	9,190	12,352
法人税、住民税及び事業税	2,495	3,220
法人税等調整額	188	543
法人税等合計	2,683	3,764
中間純利益	6,506	8,588

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本剰余金					利益剰余金				
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945	△3,158	335,893
会計方針の変更による累積的影響額							△323	△323		△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622	△3,158	335,570
当中間期変動額										
剰余金の配当					389		△2,337	△1,947		△1,947
中間純利益							6,506	6,506		6,506
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			9	9					99	108
固定資産圧縮積立金の取崩						△79	79	—		—
土地再評価差額金の取崩							180	180		180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	9	9	389	△79	4,429	4,739	99	4,847
当中間期末残高	121,101	50,001	13	50,014	7,608	945	163,807	172,361	△3,058	340,418

	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		新株予約権	純資産合計
			評価・換算 差額等	合計		
当期首残高	82,456	4,048	86,504	84	422,482	
会計方針の変更による累積的影響額					△323	
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,456	4,048	86,504	84	422,159	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△1,947	
中間純利益					6,506	
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分					108	
固定資産圧縮積立金の取崩					—	
土地再評価差額金の取崩					180	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,784	△180	9,603	△46	9,556	
当中間期変動額合計	9,784	△180	9,603	△46	14,404	
当中間期末残高	92,240	3,867	96,108	37	436,564	

中間決算の状況

2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196	△3,058	343,253
当中間期変動額										
剰余金の配当					389		△2,338	△1,948		△1,948
中間純利益							8,588	8,588		8,588
自己株式の取得									△810	△810
自己株式の処分			0	0					63	64
土地再評価差額金の取崩							7	7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	0	0	389	—	6,256	6,646	△746	5,900
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	8,388	914	172,539	181,843	△3,805	349,154

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	56,745	3,654	60,399		37	403,690
当中間期変動額						
剰余金の配当					△1,948	
中間純利益					8,588	
自己株式の取得					△810	
自己株式の処分					64	
土地再評価差額金の取崩					7	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,999	△7	△26,006		△9	△26,015
当中間期変動額合計	△25,999	△7	△26,006		△9	△20,114
当中間期末残高	30,746	3,647	34,393		28	383,575

注記事項(2022年度中間期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生 の翌事業年度に一括損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
 - 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間会計期間に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	2,162百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	30,697百万円
危険債権額	35,647百万円
要管理債権額	17,870百万円
三月以上延滞債権額	862百万円
貸出条件緩和債権額	17,007百万円
小計額	84,214百万円
正常債権額	7,825,610百万円
合計額	7,909,825百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,605百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,500百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,254百万円
有価証券	876,689百万円
貸出金	633,720百万円
計	1,514,665百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,559百万円
売現先勘定	20,903百万円
債券貸借取引受入担保金	257,724百万円
借入金	706,655百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,024百万円
その他の資産	76,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,474百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	450百万円
保証金	1,945百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,976,878百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,916,041百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
----------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

103,758百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,977百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,853百万円
無形固定資産	977百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,494百万円
----------	----------

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158,774	33,010	125,763	105,725	29,606	76,118
	債券	758,508	751,056	7,451	448,107	444,444	3,662
	国債	168,126	166,314	1,811	120,935	119,945	989
	地方債	314,447	311,815	2,632	169,662	168,553	1,108
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	275,934	272,927	3,007	157,509	155,945	1,563
	その他	36,181	33,340	2,841	16,327	14,654	1,672
小計	953,464	817,407	136,056	570,159	488,705	81,453	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,029	1,212	△ 182	3,233	3,598	△ 365
	債券	373,809	376,829	△ 3,020	904,162	933,172	△ 29,010
	国債	204,675	207,241	△ 2,566	340,375	362,991	△ 22,616
	地方債	129,151	129,409	△ 257	385,226	389,138	△ 3,911
	短期社債	1,999	1,999	△ 0	3,999	3,999	△ 0
	社債	37,982	38,179	△ 196	174,561	177,042	△ 2,481
	その他	62,783	64,672	△ 1,889	96,057	105,089	△ 9,032
小計	437,623	442,714	△ 5,091	1,003,452	1,041,860	△ 38,407	
合計	1,391,087	1,260,122	130,964	1,573,612	1,530,566	43,045	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	14,010	10,593
組合出資金	3,121	3,070
合計	17,132	13,663

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は70百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は100百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	768,757	637,118	6,145	6,145	787,200	644,936	△1,985	△1,985
	受取変動・支払固定	768,943	637,118	△1,330	△1,330	787,200	644,936	6,815	6,815
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	48	5	—	0	5	—	—	0
	買建	48	5	—	△0	5	—	—	△0
合計		—	—	4,814	4,814	—	—	4,830	4,830

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	69,982	37,215	△4,595	△4,595	97,125	43,080	△9,473	△9,473
	買建	50,178	37,216	4,761	4,761	69,470	43,014	8,705	8,705
	通貨オプション								
	売建	24,944	20,333	△794	446	42,772	36,904	△2,021	△153
	買建	24,944	20,333	794	△199	42,772	36,904	1,995	377
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	165	412	—	—	△793	△543	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ								
	売建	1,320	—	△14	—	1,625	195	△16	—
	買建	1,320	—	14	—	1,625	195	16	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

事業の状況

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	34,517	265	34,783	36,373	207	36,580
資金運用収益	34,934	281	35,215	36,753	445	37,198
資金調達費用	416	15	431	380	237	617
役員取引等収支	5,510	69	5,580	4,892	64	4,956
役員取引等収益	12,622	91	12,714	11,984	92	12,076
役員取引等費用	7,112	22	7,134	7,091	28	7,119
その他業務収支	668	△223	445	594	△42	552
その他業務収益	945	182	1,128	702	481	1,183
その他業務費用	277	405	682	107	524	631
業務粗利益	40,696	112	40,809	41,860	229	42,089
経費(除く臨時処理分)	—	—	31,109	—	—	30,620
実質業務純益	—	—	9,699	—	—	11,469
コア業務純益	—	—	10,053	—	—	11,941
除く投資信託解約損益	—	—	10,053	—	—	11,902
一般貸倒引当金繰入額	—	—	△607	—	—	130
業務純益	—	—	10,306	—	—	11,339
業務粗利益率	0.85%	0.32%	0.85%	0.75%	0.60%	0.75%

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.16	0.18
資本経常利益率	4.49	6.35
総資産中間純利益率	0.10	0.12
資本中間純利益率	3.02	4.35

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\{ \text{期首純資産の部合計(除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計(除く新株予約権)} \} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用利回 (A)	0.73	0.65
貸出金利回	0.77	0.75
有価証券利回	0.81	0.90
資金調達原価 (B)	0.53	0.46
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.05	0.02
総資金利鞘(A) - (B)	0.20	0.19

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	9,493,781	69,264	9,530,612	11,111,522	75,179	11,152,994
	利息	34,934	281	35,215	36,753	445	37,198
	利回り	0.73%	0.81%	0.73%	0.65%	1.18%	0.66%
うち貸出金	平均残高	7,476,023	6,916	7,482,939	7,612,287	6,554	7,618,842
	利息	29,009	15	29,025	28,783	24	28,808
	利回り	0.77%	0.45%	0.77%	0.75%	0.75%	0.75%
うち商品有価証券	平均残高	3,434	—	3,434	2,552	—	2,552
	利息	7	—	7	4	—	4
	利回り	0.45%	—	0.45%	0.36%	—	0.36%
うち有価証券	平均残高	1,282,570	53,507	1,336,078	1,401,795	59,607	1,461,403
	利息	5,210	264	5,474	6,329	416	6,745
	利回り	0.81%	0.98%	0.81%	0.90%	1.39%	0.92%
うちコールローン	平均残高	19,092	397	19,490	4,480	324	4,805
	利息	0	0	0	0	1	1
	利回り	0.00%	0.13%	0.00%	0.00%	0.89%	0.06%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	664,876	—	664,876	2,046,422	—	2,046,422
	利息	614	—	614	1,556	—	1,556
	利回り	0.18%	—	0.18%	0.15%	—	0.15%
資金調達勘定	平均残高	11,397,867	68,864	11,434,298	12,966,460	75,090	13,007,843
	利息	416	15	431	380	237	617
	利回り	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	0.63%	0.00%
うち預金	平均残高	9,898,310	10,952	9,909,262	10,256,831	11,021	10,267,853
	利息	72	0	73	56	2	58
	利回り	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.04%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	240,390	—	240,390	277,876	—	277,876
	利息	5	—	5	5	—	5
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	13,989	—	13,989	317,967	—	317,967
	利息	△1	—	△1	△25	—	△25
	利回り	△0.01%	—	△0.01%	△0.01%	—	△0.01%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	13,289	13,289	—	18,093	18,093
	利息	—	4	4	—	146	146
	利回り	—	0.06%	0.06%	—	1.61%	1.61%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	151,722	11,985	163,707	389,823	12,021	401,845
	利息	7	10	17	19	88	108
	利回り	0.00%	0.17%	0.02%	0.00%	1.46%	0.05%
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	1,090,895	—	1,090,895	1,717,647	—	1,717,647
	利息	330	—	330	323	—	323
	利回り	0.06%	—	0.06%	0.03%	—	0.03%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度中間期2,000,506百万円、2022年度中間期1,950,498百万円)を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 預け金には譲渡性預け金を含めてあります。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	2,016	103	2,089	5,351	35	5,409
	利率による増減	△888	△24	△881	△3,532	129	△3,426
	純増減	1,128	79	1,208	1,819	164	1,983
うち貸出金	残高による増減	2,043	△3	2,040	516	△1	515
	利率による増減	△2,063	△7	△2,069	△742	10	△732
	純増減	△20	△10	△29	△226	9	△217
うち商品有価証券	残高による増減	△2	—	△2	△1	—	△1
	利率による増減	△2	—	△2	△2	—	△2
	純増減	△4	—	△4	△3	—	△3
うち有価証券	残高による増減	277	134	391	538	42	578
	利率による増減	521	△41	500	581	110	693
	純増減	798	93	891	1,119	152	1,271
うちコールローン	残高による増減	△3	0	△5	△0	△1	△4
	利率による増減	18	△4	15	△0	2	5
	純増減	15	△4	10	△0	1	1
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	94	—	94	1,051	—	1,051
	利率による増減	244	—	244	△109	—	△109
	純増減	338	—	338	942	—	942
支払利息	残高による増減	48	5	50	44	20	77
	利率による増減	△571	△10	△577	△80	202	109
	純増減	△523	△5	△527	△36	222	186
うち預金	残高による増減	5	0	9	4	△0	0
	利率による増減	△60	△6	△69	△20	2	△15
	純増減	△55	△6	△60	△16	2	△15
うち譲渡性預金	残高による増減	△1	—	△1	1	—	1
	利率による増減	△2	—	△2	△1	—	△1
	純増減	△3	—	△3	△0	—	△0
うちコールマネー	残高による増減	△1	—	△1	△24	—	△24
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純増減	△1	—	△1	△24	—	△24
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	3	3	—	38	38
	利率による増減	—	△4	△4	—	104	104
	純増減	—	△1	△1	—	142	142
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	7	9	17	12	0	65
	利率による増減	—	△1	△2	—	78	26
	純増減	7	8	15	12	78	91
うちコマースナル ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	148	△4	147	118	—	118
	利率による増減	△620	—	△624	△125	—	△125
	純増減	△472	△4	△477	△7	—	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	7,953,671	—	7,953,671	8,342,141	—	8,342,141
	定期性預金	1,891,750	—	1,891,750	1,855,455	—	1,855,455
	その他	52,888	10,952	63,840	59,234	11,021	70,256
	計	9,898,310	10,952	9,909,262	10,256,831	11,021	10,267,853
譲渡性預金	240,390	—	240,390	277,876	—	277,876	
合計	10,138,701	10,952	10,149,653	10,534,708	11,021	10,545,730	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2021年度中間期	451,847	337,405	652,130	196,360	181,726
	2022年度中間期	448,225	327,578	637,848	194,940	182,516	38,777	1,829,886
うち固定金利	2021年度中間期	451,749	337,374	652,099	196,358	181,726	40,533	1,859,842
定期預金	2022年度中間期	448,179	327,578	637,848	194,940	182,516	38,777	1,829,840
うち変動金利	2021年度中間期	51	31	30	1	—	—	114
定期預金	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	割引手形	8,847	—	8,847	9,968	—	9,968
	手形貸付	162,110	120	162,230	135,195	45	135,241
	証書貸付	6,668,943	6,795	6,675,738	6,815,721	6,508	6,822,230
	当座貸越	636,121	—	636,121	651,402	—	651,402
	合計	7,476,023	6,916	7,482,939	7,612,287	6,554	7,618,842

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2021年度中間期	938,769	652,307	841,989	608,091	3,734,022
	2022年度中間期	1,330,844	629,328	789,915	655,764	3,672,172	650,494	7,728,519
うち変動金利	2021年度中間期	—	296,685	389,806	267,125	2,529,882	43,757	—
	2022年度中間期	—	315,422	392,395	284,953	2,643,905	42,334	—
うち固定金利	2021年度中間期	—	355,621	452,182	340,966	1,204,140	587,241	—
	2022年度中間期	—	313,906	397,519	370,811	1,028,266	608,159	—

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	1,911	1,786
債権	31,547	31,285
不動産	370,559	361,884
計	404,018	394,956
保証	2,472,615	2,516,451
信用	4,529,546	4,817,111
合計	7,406,180	7,728,519

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
債権	388	367
不動産	2,405	2,447
その他	1,136	958
計	3,930	3,773
保証	6	4
信用	57,418	70,114
合計	61,355	73,892

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2021年度中間期	国内業務部門	7,399,653	10,011,399	73.91%	73.73%
	国際業務部門	6,526	12,362	52.79	63.14
	合計	7,406,180	10,023,761	73.88	73.72
2022年度中間期	国内業務部門	7,722,698	10,401,381	74.24	72.25
	国際業務部門	5,821	12,745	45.67	59.47
	合計	7,728,519	10,414,127	74.21	72.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,662,346	35.9%	2,746,605	35.5%
運転資金	4,743,833	64.1	4,981,914	64.5
合計	7,406,180	100.0	7,728,519	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
住宅ローン	1,857,818	1,948,493
その他ローン	110,838	110,249
合計	1,968,656	2,058,742

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	283,807	7,406,180	100.0%	280,025	7,728,519	100.0%
製造業	2,085	416,262	5.6	2,042	411,065	5.3
農業、林業	543	28,672	0.4	542	28,984	0.4
漁業	49	1,547	0.0	49	1,546	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	40	4,592	0.1	42	4,619	0.0
建設業	5,730	253,859	3.4	5,662	263,157	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	88	94,400	1.3	99	99,767	1.3
情報通信業	614	47,665	0.7	604	43,921	0.6
運輸業、郵便業	1,136	194,897	2.6	1,132	208,818	2.7
卸売業、小売業	5,435	580,191	7.8	5,347	573,857	7.4
金融業、保険業	205	210,460	2.9	195	207,134	2.7
不動産業、物品賃貸業	5,670	705,928	9.5	5,423	677,484	8.8
各種サービス業	8,693	602,831	8.1	8,699	576,634	7.5
地方公共団体等	149	2,361,086	31.9	155	2,627,611	34.0
その他	253,370	1,903,785	25.7	250,034	2,003,915	25.9
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	283,807	7,406,180	—	280,025	7,728,519	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2021年度中間期	283,807	7,406,180	283,231	4,092,401	99.7%	55.2%
2022年度中間期	280,025	7,728,519	279,459	4,192,117	99.7	54.2

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,197	30,697	3,500
危険債権	35,659	35,647	△12
要管理債権	12,677	17,870	5,193
三月以上延滞債権	663	862	199
貸出条件緩和債権	12,013	17,007	4,994
小計	75,535	84,214	8,679
正常債権	7,512,361	7,825,610	313,249
合計	7,587,896	7,909,825	321,929

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(18) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	0

(19) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高	
一般貸倒引当金	9,226	8,619	—	9,226	8,619	9,524	9,654	—	9,524	9,654
個別貸倒引当金	21,911	23,320	729	21,181	23,320	23,452	24,811	5	23,447	24,811
貸倒引当金	31,137	31,939	729	30,407	31,939	32,976	34,465	5	32,971	34,465

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

(20) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	430,284	—	430,284	446,823	—	446,823
地方債	432,129	—	432,129	522,618	—	522,618
短期社債	2,021	—	2,021	3,092	—	3,092
社債	319,898	—	319,898	318,713	—	318,713
株式	57,390	—	57,390	53,347	—	53,347
その他の証券	40,846	53,507	94,354	57,199	59,607	116,807
合計	1,282,570	53,507	1,336,078	1,401,795	59,607	1,461,403

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(21) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2021年度中間期	—	76,304	20,358	—	30,220	245,918	—	372,801
	2022年度中間期	15,095	80,848	39,899	—	98,902	226,566	—	461,311
地方債	2021年度中間期	34,420	97,079	119,123	46,083	143,107	3,785	—	443,599
	2022年度中間期	38,738	120,094	137,584	95,317	159,676	3,477	—	554,888
短期社債	2021年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	2022年度中間期	3,999	—	—	—	—	—	—	3,999
社債	2021年度中間期	45,620	79,860	57,887	20,255	29,442	80,850	—	313,917
	2022年度中間期	43,205	74,316	84,424	32,318	18,094	79,710	—	332,070
株式	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	182,636	182,636
	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	128,374	128,374
その他の証券	2021年度中間期	3,367	19,084	27,376	5,675	12,889	3,752	26,954	99,099
	2022年度中間期	9,228	10,823	37,417	5,275	9,471	3,423	37,720	113,361

(22) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2021年度中間期	国内業務部門	1,355,235	10,011,399	13.53%	12.65%
	国際業務部門	58,818	12,362	475.78	488.55
	合計	1,414,054	10,023,761	14.10	13.16
2022年度中間期	国内業務部門	1,539,030	10,401,381	14.79	13.30
	国際業務部門	54,975	12,745	431.33	540.81
	合計	1,594,005	10,414,127	15.30	13.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(23) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	768	451
商品地方債	2,666	2,101
合計	3,434	2,552

自己資本の充実の状況

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1) 連結

(単位 百万円、%)

項目	2022年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	357,717	349,128
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,852	195,851
うち、利益剰余金の額	167,595	158,279
うち、自己株式の額(△)	3,800	3,053
うち、社外流出予定額(△)	1,930	1,948
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5	319
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5	319
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	37
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	60	53
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	60	53
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,800	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	494	785
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	441	745
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	372,548	366,069
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,803	2,852
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,803	2,852
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	204	193
適格引当金不足額	11,673	8,061
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	804	635
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	40	43
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,527	11,786
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	358,021	354,283

自己資本の充実の状況

(単位 百万円、%)

項目	2022年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,468,728	2,406,562
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,499	5,819
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,499	5,819
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,997	154,632
信用リスク・アセット調整額	239,386	283,058
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,863,112	2,844,254
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	12.50	12.45

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目	2022年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	347,223	338,469
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,116	171,115
うち、利益剰余金の額	181,843	172,361
うち、自己株式の額(△)	3,805	3,058
うち、社外流出予定額(△)	1,930	1,948
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	37
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11	11
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,800	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	494	785
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 361,557	354,303
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,710	2,830
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,710	2,830
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	16,090	12,694
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	785	307
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	40	43
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 18,627	15,876
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 342,929	338,427

自己資本の充実の状況

(単位 百万円、%)

項目	2022年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,435,049	2,376,705
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,499	5,819
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,499	5,819
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	147,452	146,637
信用リスク・アセット調整額	227,919	269,113
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,810,421	2,792,456
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	12.20	12.11

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位:百万円)

ポートフォリオの種類	2021年9月末	2022年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,360	5,253
内部格付手法の適用除外資産	4,360	5,253
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	237,833	246,920
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	146,897	147,686
ソブリン向け	5,480	5,079
金融機関等向け	2,411	2,771
特定貸付債権	5,504	12,686
居住用不動産向け	27,715	28,396
適格リボルビング型リテール向け	6,866	4,842
その他リテール向け	9,463	9,390
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	883	809
うち再証券化	—	—
株式等	14,627	17,239
マーケットベース方式が適用される株式等	6,251	9,379
うち簡易手法が適用される株式等	6,251	9,379
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,375	7,860
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,704	5,897
ルック・スルー方式	4,360	4,276
マンドート方式	—	1,307
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	67	313
フォールバック方式1,250%	276	—
購入債権	442	410
上記以外	7,737	7,464
CVAリスク相当額	887	930
中央清算機関関連	21	21
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	4,190	3,293
合計	242,194	252,173

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールン・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2021年9月末	2022年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,160	2,889
内部格付手法の適用除外資産	2,160	2,889
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	235,777	244,986
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	145,578	146,291
ソブリン向け	5,479	5,068
金融機関等向け	2,404	2,765
特定貸付債権	5,504	12,686
居住用不動産向け	27,568	28,237
適格リボルビング型リテール向け	6,283	4,322
その他リテール向け	9,469	9,348
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	883	809
うち再証券化	—	—
株式等	15,310	17,939
マーケットベース方式が適用される株式等	6,251	9,379
うち簡易手法が適用される株式等	6,251	9,379
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	9,058	8,560
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,704	5,897
ルック・スルー方式	4,360	4,276
マンドート方式	—	1,307
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	67	313
フォールバック方式1,250%	276	—
購入債権	442	410
上記以外	7,581	7,272
CVAリスク相当額	897	938
中央清算機関関連	21	21
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	3,647	2,977
合計	237,937	247,876

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールアップ・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
6,185	6,199	5,865	5,898

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
113,770	114,524	111,698	112,416

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの中間期末残高

・連結

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,799	—	—	—	—	46,063	67,862	1
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,406,816	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,721,374	13,176,725	98,249
種 別 合 計	7,428,615	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,767,437	13,244,588	98,251
国内	7,401,563	798,528	1,156,031	28,409	24,869	3,701,238	13,110,641	98,249
海外	5,253	900	36,024	3,771	0	20,135	66,084	—
地 域 別 合 計	7,406,816	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,721,374	13,176,725	98,249
製造業	421,747	11,203	21,766	1,315	—	14,988	471,021	15,152
農業、林業	31,036	100	1,929	1,461	—	0	34,528	926
漁業	2,685	0	82	8	—	—	2,776	66
鉱業、採石業、砂利採取業	5,170	257	449	12	—	—	5,889	61
建設業	269,241	19,883	22,939	535	—	2,002	314,601	8,647
電気・ガス・熱供給・水道業	92,287	11,775	13,245	398	—	11,467	129,175	384
情報通信業	49,227	1,916	2,969	318	—	2,057	56,489	209
運輸業、郵便業	206,692	7,439	52,831	1,031	—	1,583	269,577	5,446
卸売業、小売業	590,565	22,153	33,373	2,841	—	19,074	668,008	17,384
金融業、保険業	175,280	594,177	139,944	16,784	—	8,804	934,990	192
不動産業、物品賃貸業	652,131	10,211	30,162	3,791	—	8,102	704,397	5,660
各種サービス業	638,183	23,313	19,359	3,634	—	1,453	685,945	32,375
公共団体	2,373,921	1,410	849,266	47	—	—	3,224,646	—
個人	1,898,646	95,585	—	—	—	—	1,994,232	11,738
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	3,736	—	—	—	3,736	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	24,869	3,651,839	3,676,708	2
業 種 別 合 計	7,406,816	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,721,374	13,176,725	98,249
1年以下	1,015,161	74,631	86,191	1,730	—	—	1,177,715	—
1年超3年以下	665,063	109,222	266,189	6,433	—	—	1,046,908	—
3年超5年以下	831,732	136,523	217,719	6,042	—	—	1,192,018	—
5年超7年以下	579,646	51,586	69,870	6,493	—	—	707,597	—
7年超10年以下	1,330,724	151,168	216,373	8,396	—	—	1,706,663	—
10年超20年以下	910,492	78,199	258,277	2,897	—	—	1,249,867	—
20年超	1,439,572	63,805	77,434	186	—	—	1,580,999	—
期間の定めなし	634,422	134,290	—	—	24,869	3,721,374	4,514,956	—
残存期間別合計	7,406,816	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,721,374	13,176,725	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

自己資本の充実の状況

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,890	—	—	—	—	56,857	78,748	17
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
種類別合計	7,753,656	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,885,225	12,983,359	113,356
国内	7,727,562	822,035	1,403,308	34,429	37,165	2,790,072	12,814,572	113,338
海外	4,203	—	40,390	7,150	0	38,294	90,038	—
地域別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
製造業	418,673	12,374	29,924	986	—	14,815	476,775	15,625
農業、林業	31,368	172	2,289	1,738	—	0	35,569	1,165
漁業	2,552	0	76	6	—	—	2,635	54
鉱業、採石業、砂利採取業	5,203	217	652	5	—	—	6,078	73
建設業	279,374	22,461	23,555	363	—	1,849	327,604	13,706
電気・ガス・熱供給・水道業	97,690	17,121	13,144	210	—	11,482	139,649	3,896
情報通信業	45,069	1,786	3,030	149	—	1,999	52,035	902
運輸業、郵便業	220,476	9,698	58,513	586	—	2,086	291,361	5,874
卸売業、小売業	584,249	25,854	31,102	3,720	—	18,973	663,900	19,171
金融業、保険業	169,776	607,575	136,498	28,580	—	8,234	950,666	145
不動産業、物品賃貸業	627,711	8,890	32,778	2,359	—	4,309	676,049	5,281
各種サービス業	612,514	21,447	29,956	2,839	—	1,299	668,057	36,426
公共団体	2,640,059	1,383	1,078,162	32	—	—	3,719,637	—
個人	1,997,046	93,050	—	—	—	—	2,090,097	11,011
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	4,013	—	—	—	4,013	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	37,165	2,763,314	2,800,479	2
業種別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	113,338
1年以下	1,360,185	113,972	110,734	3,681	—	—	1,588,573	—
1年超3年以下	684,449	152,306	282,319	8,463	—	—	1,127,540	—
3年超5年以下	772,158	113,146	286,724	7,048	—	—	1,179,078	—
5年超7年以下	642,650	101,951	133,490	8,740	—	—	886,832	—
7年超10年以下	1,182,833	141,189	292,659	10,475	—	—	1,627,157	—
10年超20年以下	888,092	7,200	254,965	2,977	—	—	1,153,236	—
20年超	1,547,113	60,230	82,804	192	—	—	1,690,339	—
期間の定めなし	654,282	132,038	—	—	37,165	2,828,367	3,651,853	—
残存期間別合計	7,731,765	822,035	1,443,698	41,579	37,165	2,828,367	12,904,611	—

- (注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

自己資本の充実の状況

・単体

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,170	—	—	—	—	25,057	35,228	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,402,154	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,726,883	13,178,056	96,255
種類別合計	7,412,324	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,751,941	13,213,284	96,255
国内	7,396,901	798,522	1,156,031	28,898	24,869	3,706,748	13,111,972	96,255
海外	5,253	900	36,024	3,771	0	20,135	66,084	—
地域別合計	7,402,154	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,726,883	13,178,056	96,255
製造業	416,124	11,203	21,766	1,315	—	14,761	465,172	15,050
農業、林業	29,855	100	1,929	1,461	—	0	33,348	881
漁業	1,837	0	82	8	—	—	1,929	66
鉱業、採石業、砂利採取業	4,592	257	449	12	—	—	5,312	61
建設業	258,865	19,883	22,939	535	—	1,927	304,150	8,631
電気・ガス・熱供給・水道業	91,419	11,775	13,245	398	—	11,006	127,845	384
情報通信業	47,837	1,916	2,969	318	—	1,523	54,565	209
運輸業、郵便業	196,060	7,439	52,831	1,031	—	1,276	258,638	5,425
卸売業、小売業	580,790	22,153	33,373	2,841	—	18,757	657,915	17,362
金融業、保険業	179,626	594,170	139,944	16,784	—	13,999	944,524	192
不動産業、物品賃貸業	699,378	10,211	30,162	4,280	—	10,533	754,566	5,660
各種サービス業	625,005	23,313	19,359	3,634	—	1,348	672,661	31,766
公共団体	2,373,293	1,410	849,266	47	—	—	3,224,017	—
個人	1,897,466	95,585	—	—	—	—	1,993,052	10,558
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	3,736	—	—	—	3,736	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	24,869	3,651,749	3,676,619	2
業種別合計	7,402,154	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,726,883	13,178,056	96,255
1年以下	1,013,975	74,631	86,191	1,734	—	—	1,176,532	—
1年超3年以下	665,442	109,222	266,189	6,572	—	—	1,047,426	—
3年超5年以下	831,404	136,523	217,719	6,326	—	—	1,191,974	—
5年超7年以下	572,764	51,586	69,870	6,500	—	—	700,721	—
7年超10年以下	1,329,101	151,168	216,373	8,421	—	—	1,705,064	—
10年超20年以下	910,641	78,199	258,277	2,928	—	—	1,250,047	—
20年超	1,444,403	63,805	77,434	186	—	—	1,585,830	—
期間の定めなし	634,422	134,284	—	—	24,869	3,726,883	4,520,459	—
残存期間別合計	7,402,154	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,726,883	13,178,056	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

自己資本の充実の状況

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,308	—	—	—	—	33,569	43,878	9
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
種類別合計	7,736,959	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,867,339	12,949,114	111,315
国内	7,722,447	822,022	1,403,308	34,778	37,165	2,795,475	12,815,197	111,306
海外	4,203	—	40,390	7,150	0	38,294	90,038	—
地域別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
製造業	413,041	12,374	29,924	986	—	14,588	470,916	15,565
農業、林業	30,026	172	2,289	1,738	—	0	34,227	1,132
漁業	1,793	0	76	6	—	—	1,876	54
鉱業、採石業、砂利採取業	4,619	217	652	5	—	—	5,494	73
建設業	268,742	22,461	23,555	363	—	1,774	316,898	13,510
電気・ガス・熱供給・水道業	96,843	17,121	13,144	210	—	11,021	138,340	3,896
情報通信業	43,993	1,786	3,030	149	—	1,465	50,425	901
運輸業、郵便業	210,057	9,698	58,513	586	—	1,812	280,668	5,861
卸売業、小売業	574,805	25,854	31,102	3,720	—	18,656	654,139	19,134
金融業、保険業	174,746	607,563	136,498	28,580	—	13,427	960,816	145
不動産業、物品賃貸業	674,100	8,890	32,778	2,708	—	6,757	725,235	5,281
各種サービス業	598,494	21,447	29,956	2,839	—	1,194	653,933	35,928
公共団体	2,639,533	1,383	1,078,162	32	—	—	3,719,111	—
個人	1,995,852	93,050	—	—	—	—	2,088,903	9,816
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	4,013	—	—	—	4,013	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	37,165	2,763,069	2,800,235	2
業種別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	111,306
1年以下	1,358,128	113,972	110,734	3,684	—	—	1,586,519	—
1年超3年以下	684,502	152,306	282,319	8,561	—	—	1,127,689	—
3年超5年以下	774,294	113,146	286,724	7,262	—	—	1,181,427	—
5年超7年以下	635,062	101,951	133,490	8,740	—	—	879,245	—
7年超10年以下	1,180,004	141,189	292,659	10,488	—	—	1,624,342	—
10年超20年以下	887,848	7,200	254,965	2,999	—	—	1,153,014	—
20年超	1,552,527	60,230	82,804	192	—	—	1,695,753	—
期間の定めなし	654,282	132,026	—	—	37,165	2,833,769	3,657,243	—
残存期間別合計	7,726,651	822,022	1,443,698	41,928	37,165	2,833,769	12,905,236	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2021年9月末		2022年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	26,579	—	27,958	—	1,378	—	1,775
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,476	26,579	12,339	27,958	863	1,378	84	1,775
製造業	—	5,167	—	6,067	—	899	—	986
農業、林業	—	363	—	617	—	254	—	179
漁業	—	45	—	34	—	△10	—	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16	—	13	—	△3	—	△0
建設業	—	3,263	—	3,257	—	△6	—	18
電気・ガス・熱供給・水道業	—	384	—	—	—	△384	—	△119
情報通信業	—	30	—	58	—	27	—	2
運輸業、郵便業	—	312	—	367	—	54	—	66
卸売業、小売業	—	6,260	—	6,634	—	373	—	463
金融業、保険業	—	174	—	100	—	△74	—	△8
不動産業、物品賃貸業	—	2,468	—	2,388	—	△79	—	52
各種サービス業	—	5,153	—	5,528	—	374	—	△267
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	2,933	—	2,878	—	△54	—	400
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	4	—	11	—	6	—	7
業種別合計	11,476	26,579	12,339	27,958	863	1,378	84	1,775

・単体

(単位 百万円)

	2021年9月末		2022年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	23,320	—	24,811	—	1,491	—	1,359
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,619	23,320	9,654	24,811	1,035	1,491	130	1,359
製造業	—	5,163	—	6,061	—	897	—	987
農業、林業	—	352	—	588	—	235	—	160
漁業	—	45	—	34	—	△10	—	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16	—	13	—	△3	—	△0
建設業	—	3,260	—	3,250	—	△9	—	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	384	—	—	—	△384	—	△119
情報通信業	—	30	—	58	—	27	—	2
運輸業、郵便業	—	196	—	250	—	53	—	56
卸売業、小売業	—	6,259	—	6,623	—	363	—	463
金融業、保険業	—	129	—	100	—	△29	—	△8
不動産業、物品賃貸業	—	2,466	—	2,387	—	△79	—	52
各種サービス業	—	4,980	—	5,422	—	441	—	△240
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	28	—	8	—	△19	—	△20
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	4	—	11	—	6	—	7
業種別合計	8,619	23,320	9,654	24,811	1,035	1,491	130	1,359

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
各種サービス業	0	—
公共団体	—	—
その他	44	5
合計	44	5

・単体 (単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
各種サービス業	—	—
公共団体	—	—
その他	—	0
合計	—	0

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月末			2022年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	158	—	158	253	—	253
10%	—	—	—	—	—	—
20%	6,210	—	6,210	6,344	—	6,344
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	0	—	0
75%	—	—	—	—	—	—
100%	53,265	—	53,265	64,373	—	64,373
150%	1	—	1	17	—	17
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	59,635	—	59,635	70,988	—	70,988

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2021年9月末			2022年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	0	—	0
75%	—	—	—	—	—	—
100%	27,001	—	27,001	36,109	—	36,109
150%	—	—	—	9	—	9
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	27,001	—	27,001	36,118	—	36,118

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減手法効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

2. 「外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているもの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。

3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2.5年未満	50%	754	92
	2.5年以上	70%	39,676	10,185
良	2.5年未満	70%	—	362
	2.5年以上	90%	5,824	6,904
可		115%	19,655	23,062
弱い		250%	—	29,238
デフォルト		0%	—	—
合計			65,911	69,846

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
上場	300%	24,573	36,868
非上場	400%	—	—
合計		24,573	36,868

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け	3.36%	43.57%	54.94%	2,384,138	110,529
1格～3格 正常先	0.09%	44.22%	32.94%	1,280,486	78,147
4格～7格 正常先	0.55%	42.95%	68.60%	787,649	26,699
8格～9格 要注意先	5.54%	42.11%	141.20%	253,193	4,804
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.46%	0.04%	62,809	878
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.87%	7,226,004	588,585
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.87%	7,226,004	588,585
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	43.87%	32.26%	83,608	8,676
1格～3格 正常先	0.07%	43.87%	32.18%	83,214	8,673
4格～7格 正常先	0.46%	45.00%	50.68%	393	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.37%	90.00%	150.18%	69,706	6
1格～3格 正常先	0.19%	90.00%	128.30%	59,921	—
4格～7格 正常先	0.56%	90.00%	234.58%	7,778	—
8格～9格 要注意先	4.72%	90.00%	472.49%	1,998	5
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	7	1

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向け	3.43%	40.70%	49.11%	2,399,439	305,328
1格～3格 正常先	0.09%	39.38%	28.61%	1,414,136	270,794
4格～7格 正常先	0.57%	42.93%	69.10%	656,926	26,529
8格～9格 要注意先	5.34%	42.52%	142.18%	255,727	7,233
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.70%	0.11%	72,649	771
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,852	598,289
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,754	598,289
4格～7格 正常先	1.59%	45.00%	127.58%	97	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.06%	22.13%	16.03%	87,442	109,730
1格～3格 正常先	0.05%	22.38%	16.17%	87,387	107,347
4格～7格 正常先	0.29%	2.58%	4.29%	55	2,383
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.36%	90.00%	150.58%	65,239	12
1格～3格 正常先	0.08%	90.00%	128.19%	59,397	—
4格～7格 正常先	0.87%	90.00%	310.66%	3,486	—
8格～9格 要注意先	5.43%	90.00%	466.77%	2,331	3
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	23	8

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

自己資本の充実の状況

・単体

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.30%	43.57%	54.64%	2,381,050	111,017
1格～3格 正常先	0.09%	44.20%	32.77%	1,249,749	78,147
4格～7格 正常先	0.54%	43.05%	67.74%	826,687	27,189
8格～9格 要注意先	5.54%	42.00%	140.59%	242,716	4,802
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.45%	0.00%	61,897	878
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.87%	7,225,375	588,585
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.87%	7,225,375	588,585
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	43.87%	32.20%	83,533	8,676
1格～3格 正常先	0.07%	43.87%	32.18%	83,193	8,673
4格～7格 正常先	0.28%	45.00%	37.51%	339	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.34%	90.00%	150.11%	75,431	—
1格～3格 正常先	0.19%	90.00%	127.27%	61,725	—
4格～7格 正常先	0.49%	90.00%	218.83%	11,863	—
8格～9格 要注意先	4.64%	90.00%	473.20%	1,842	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.39%	40.69%	48.79%	2,395,999	305,675
1格～3格 正常先	0.09%	39.27%	28.39%	1,380,413	270,794
4格～7格 正常先	0.55%	43.05%	67.88%	698,381	26,876
8格～9格 要注意先	5.32%	42.42%	141.36%	245,392	7,233
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.68%	0.00%	71,812	771
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,325	598,289
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.89%	6,522,325	598,289
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.05%	22.12%	15.99%	87,372	109,730
1格～3格 正常先	0.05%	22.37%	16.17%	87,372	107,347
4格～7格 正常先	0.26%	1.59%	1.39%	—	2,383
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.33%	90.00%	150.72%	70,996	—
1格～3格 正常先	0.08%	90.00%	127.31%	61,079	—
4格～7格 正常先	0.58%	90.00%	243.02%	7,693	—
8格～9格 要注意先	5.49%	90.00%	469.08%	2,207	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	16	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.91%	27.51%	—	16.69%	1,769,538	—	—	—
非延滞	0.34%	27.51%	—	16.27%	1,756,456	—	—	—
延滞	15.25%	27.81%	—	141.84%	3,467	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.67%	24.10%	47.24%	9,615	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.57%	88.64%	—	34.97%	68,535	95,590	537,917	19.00%
非延滞	1.10%	88.65%	—	35.12%	67,461	95,412	536,875	19.00%
延滞	7.63%	86.62%	—	41.12%	319	177	1,042	18.54%
デフォルト	100.00%	88.00%	88.00%	0.00%	754	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.02%	47.53%	—	20.08%	267,336	934	—	—
非延滞	0.56%	47.57%	—	19.93%	262,291	931	—	—
延滞	4.24%	53.62%	—	18.04%	1,149	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.91%	40.58%	30.94%	3,896	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.88%	57.57%	—	44.48%	73,374	6	—	—
非延滞	0.72%	57.55%	—	44.43%	73,100	6	—	—
延滞	9.63%	61.82%	—	89.84%	174	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.81%	60.81%	0.00%	99	—	—	—

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.83%	27.06%	—	16.30%	1,874,488	—	—	—
非延滞	0.33%	27.06%	—	15.91%	1,861,898	—	—	—
延滞	15.22%	27.44%	—	142.94%	3,681	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.26%	23.80%	45.78%	8,908	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.36%	88.95%	—	23.29%	67,438	93,075	531,790	18.77%
非延滞	0.77%	88.97%	—	23.15%	66,302	92,910	530,811	18.77%
延滞	21.63%	87.59%	—	122.69%	265	164	978	18.34%
デフォルト	100.00%	86.27%	86.27%	0.00%	870	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.05%	47.62%	—	19.02%	259,845	1,155	—	—
非延滞	0.53%	47.66%	—	18.89%	254,236	1,150	—	—
延滞	3.01%	56.12%	—	16.92%	1,685	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.19%	39.07%	28.05%	3,923	4	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.81%	66.15%	—	48.83%	74,821	4	—	—
非延滞	0.65%	66.13%	—	48.80%	74,566	4	—	—
延滞	10.17%	67.98%	—	99.86%	149	—	—	—
デフォルト	100.00%	74.27%	74.27%	0.00%	105	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

自己資本の充実の状況

・単体

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.88%	27.51%	—	16.68%	1,769,043	—	—	—
非延滞	0.34%	27.51%	—	16.27%	1,756,456	—	—	—
延滞	15.25%	27.81%	—	141.84%	3,467	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.57%	24.01%	47.23%	9,120	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.17%	88.64%	—	35.12%	67,873	95,590	537,917	19.00%
非延滞	1.10%	88.65%	—	35.12%	67,461	95,412	536,875	19.00%
延滞	7.63%	86.62%	—	41.12%	319	177	1,042	18.54%
デフォルト	100.00%	87.50%	87.50%	0.00%	92	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.06%	47.51%	—	20.10%	267,642	936	—	—
非延滞	0.56%	47.57%	—	19.95%	262,500	933	—	—
延滞	4.24%	53.62%	—	18.04%	1,149	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.26%	39.95%	30.49%	3,993	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.85%	57.56%	—	44.49%	73,351	6	—	—
非延滞	0.72%	57.55%	—	44.43%	73,100	6	—	—
延滞	9.63%	61.82%	—	89.84%	174	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.55%	55.55%	0.00%	76	—	—	—

(2022年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.81%	27.06%	—	16.29%	1,873,940	—	—	—
非延滞	0.33%	27.06%	—	15.91%	1,861,898	—	—	—
延滞	15.22%	27.44%	—	142.94%	3,681	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.16%	23.70%	45.78%	8,360	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.00%	88.95%	—	23.37%	66,851	93,075	531,790	18.77%
非延滞	0.77%	88.97%	—	23.15%	66,302	92,910	530,811	18.77%
延滞	21.63%	87.59%	—	122.69%	265	164	978	18.34%
デフォルト	100.00%	81.69%	81.69%	0.00%	283	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.05%	47.62%	—	19.03%	259,960	1,157	—	—
非延滞	0.53%	47.67%	—	18.90%	254,351	1,152	—	—
延滞	3.01%	56.12%	—	16.92%	1,685	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.19%	39.07%	28.05%	3,923	4	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.73%	66.14%	—	48.87%	74,763	4	—	—
非延滞	0.65%	66.13%	—	48.80%	74,566	4	—	—
延滞	10.17%	67.98%	—	99.86%	149	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.16%	68.16%	0.00%	47	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結 (単位 百万円)

区分	2021年 9月末	2022年 9月末	増減額
事業法人向け	24,958	27,429	2,470
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,112	2,149	37
適格リボルビング型 リテール向け	1,045	1,050	4
その他リテール向け	2,196	2,114	△82
合計	30,313	32,744	2,430

・単体 (単位 百万円)

区分	2021年 9月末	2022年 9月末	増減額
事業法人向け	24,652	27,221	2,569
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,735	1,760	25
適格リボルビング型 リテール向け	29	37	7
その他リテール向け	2,168	1,993	△175
合計	28,586	31,013	2,426

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、予防的に貸倒引当金を積み増したことにより損失額の実績値は前年対比増加しました。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2021年9月末			2022年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2020年 9月末時点)	(2020年10月～ 2021年9月)		(2021年 9月末時点)	(2021年10月～ 2022年9月)	
事業法人向け	33,264	24,958	8,305	36,997	27,429	9,567
ソブリン向け	8	—	8	8	—	8
金融機関等向け	36	—	36	29	—	29
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,511	2,112	2,399	4,092	2,149	1,942
適格リボルビング型リテール向け	1,463	1,045	418	2,274	1,050	1,224
その他リテール向け	2,815	2,196	618	2,542	2,114	427
合計	42,100	30,313	11,787	45,944	32,744	13,200

・単体

(単位 百万円)

区分	2021年9月末			2022年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2020年 9月末時点)	(2020年10月～ 2021年9月)		(2021年 9月末時点)	(2021年10月～ 2022年9月)	
事業法人向け	32,850	24,652	8,198	36,385	27,221	9,164
ソブリン向け	8	—	8	8	—	8
金融機関等向け	36	—	36	29	—	29
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,280	1,735	2,545	3,964	1,760	2,203
適格リボルビング型リテール向け	778	29	748	1,691	37	1,654
その他リテール向け	2,805	2,168	636	2,540	1,993	546
合計	40,759	28,586	12,173	44,619	31,013	13,605

(注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。

この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2021年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	16,782	304,509	803,177	—
事業法人向け	14,074	304,509	497,880	—
ソブリン向け	400	—	82,624	—
金融機関等向け	2,308	—	1	—
居住用不動産向け	—	—	8,174	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	46,468	—
その他リテール向け	—	—	168,026	—
合計	16,782	304,509	803,177	—

〈2022年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	19,534	290,029	711,444	—
事業法人向け	13,912	290,029	447,861	—
ソブリン向け	400	—	61,723	—
金融機関等向け	5,222	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	7,686	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,700	—
その他リテール向け	—	—	168,472	—
合計	19,534	290,029	711,444	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。
 3. オンバランス・ネットイングは上表に含めておりません。
 4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2021年9月末	2022年9月末		2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	12,497	19,923	グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	12,715	19,999
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	32,180	41,579	担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	32,669	41,928
外国為替関連取引	11,090	19,162	外国為替関連取引	11,090	19,162
金利関連取引	20,943	22,238	金利関連取引	21,432	22,587
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—	金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—	貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	146	178	その他のコモディティ関連取引	146	178
クレジット・デリバティブ取引	—	—	クレジット・デリバティブ取引	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—	(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	2,347	7,409	担保の種類別の額	2,347	7,409
適格金融資産担保	2,311	7,193	適格金融資産担保	2,311	7,193
適格資産担保	35	216	適格資産担保	35	216
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案した後の与信相当額	32,180	41,579	担保による信用リスク削減手法の効果 勘案した後の与信相当額	32,669	41,928
外国為替関連取引	11,090	19,162	外国為替関連取引	11,090	19,162
金利関連取引	20,943	22,238	金利関連取引	21,432	22,587
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—	金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—	貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	146	178	その他のコモディティ関連取引	146	178
クレジット・デリバティブ取引	—	—	クレジット・デリバティブ取引	—	—

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。
 3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。
 4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。
 5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	残高	うち		残高	うち	
		オンバランス	オフバランス		オンバランス	オフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	33,331	9,168	24,162	28,791	8,350	20,440
その他	—	—	—	—	—	—
合計	33,331	9,168	24,162	28,791	8,350	20,440

(注) 再証券化に該当するものではありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2021年9月末						2022年9月末					
	残高	所要自己資本額					残高	所要自己資本額				
		うち	うち	うち	うち		うち	うち	うち	うち		
		オン	オフ	オン	オフ		オン	オフ	オン	オフ		
		バランス	バランス	バランス	バランス		バランス	バランス	バランス	バランス		
20%以下	21,020	3,760	17,259	252	45	207	17,420	4,346	13,073	209	52	156
20%超50%以下	8,311	4,331	3,979	311	152	159	7,371	2,880	4,490	280	100	179
50%超100%以下	4,000	1,076	2,923	320	86	233	4,000	1,123	2,876	320	89	230
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	33,331	9,168	24,162	883	283	600	28,791	8,350	20,440	809	242	566

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

2. 再証券化に該当するものではありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	206,303	206,303	163,793	163,793
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	21,049	—	17,598	—
合計	227,352	—	181,391	—

・単体

(単位 百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	198,521	198,521	158,588	158,588
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	27,832	—	24,415	—
合計	226,354	—	183,004	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	200	△21	179	1,993	△93	1,899

・単体

(単位 百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	188	△21	166	1,977	△77	1,900

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	133,411	456	132,954	80,883	1,716	79,166

・単体

(単位 百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	126,801	430	126,371	76,841	1,681	75,160

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	24,573	36,868
簡易手法が適用される株式等	24,573	36,868
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	69,706	65,239
合計	94,279	102,107

・単体

(単位 百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	24,573	36,868
簡易手法が適用される株式等	24,573	36,868
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	75,431	70,996
合計	100,004	107,865

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2021年9月末	2022年9月末		2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	16,378	13,574	ルック・スルー方式	16,378	13,574
マンドレート方式	—	9,999	マンドレート方式	—	9,999
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—	蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	198	923	蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	198	923
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	276	—	フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	276	—
合計	16,853	24,496	合計	16,853	24,496

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
 2. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドレート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンドレート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
 6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末				
1	上方パラレルシフト	11,250	11,502	14,172	21,437				
2	下方パラレルシフト	39	—	13,302	12,961				
3	スティープ化	1,324	1,635	/	/				
4	フラット化	/	/	/	/				
5	短期金利上昇	/	/	/	/				
6	短期金利低下	/	/	/	/				
7	最大値	11,250	11,502	14,172	21,437				
		ホ		ヘ					
		2022年9月末		2021年9月末					
8	自己資本の額	342,929		338,427					

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項

大株主	21
-----	----

2. 主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	4
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	22
(3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標※	

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	43
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	43
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	43、44
受取利息、支払利息の増減	45
総資産経常利益率、資本経常利益率	43
総資産中間純利益率、資本中間純利益率	43

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	46
定期預金の残存期間別の残高	46

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	46
貸出金の残存期間別の残高	46
担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	47
用途別の貸出金残高	47
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	47
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	48
預貸率の中間期末値、期中平均値	47

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高	49
有価証券の種類別の残存期間別の残高	49
有価証券の種類別の平均残高	48
預証率の中間期末値、期中平均値	49

3. 業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
-----------------------------	---

4. 直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	34
(2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額	48
(3) 自己資本の充実の状況	50
(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、時価、評価損益	40
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	48
(6) 貸出金償却の額	48
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	34

銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	4
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	22

2. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	23
(2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額	32
(3) 自己資本の充実の状況	50
(4) セグメント情報	32
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	23

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	48
---	----

※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

金融ADR制度

ADR (Alternative Dispute Resolution) とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことで、具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。

北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
(全国銀行協会内)



0570-017109 または ☎ 03-5252-3772



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
使用しています。

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311(代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>

2023年1月発行